

平成25年度沖縄振興特別推進交付金

県実施分事後評価 総括表

平成26年8月
沖 縄 県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在能力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

事後評価については、平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた231事業(評価対象事業としては241事業※)の成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※ 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数より評価対象事業数は多くなっている。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。
※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上
「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

評価結果について

平成25年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全241事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が185事業(77%)、「一部達成」が9事業(4%)、「未達成」が20事業(8%)、「繰越」が27事業(11%)となっています。

評価対象 事業数	評価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
241	185 うち達成149 概ね達成36	9	20	27
	77% うち達成62% 概ね達成15%	4%	8%	11%

※繰越：当該会計年度内(平成25年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成26年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。

【参考】H24年度評価結果

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
212	161 うち達成136 概ね達成25	5	16	30
	76% うち達成64% 概ね達成12%	2%	8%	14%

県事業では、約8割の事業が、成果目標を「達成」または「概ね達成」しました。

制度創設2年目となった平成25年度は、予算編成方針において沖縄21世紀ビジョンにおいて県民とともに描いた5つの将来像の実現に向けた施策を着実に推進する重要な年と位置づけて各事業に取り組んだ結果、初年度となる平成24年度と比較して、事業数は29事業の増加(+13.7%)、達成率は1%の向上(達成・概ね達成)、翌年度への繰越事業の3事業の減少(△10.0%)となりました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を着実に推進させていくこととしています。

評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	14	10	4			
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2				1	1
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	1	1	1	1	
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	7	5	1			1
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	3	1		1	
(6) 価値創造のまちづくり	2	1	1			
(7) 人間優先のまちづくり	1					1
計	35	20	8	1	3	3
割合(%)		57%	23%	3%	9%	9%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康長寿おきなわの推進	5	2		1	1	1
(2) 子育てセーフティーネットの充実	6	2	1		3	
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実	11	9			2	
(4) 社会リスクセーフティーネットの充実	7	3	1	1	1	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	1	1				
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1				
計	31	18	2	2	7	2
割合(%)		58%	6%	6%	23%	6%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	8	3				5
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	26	17	7	1	1	
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	10	4	4			2
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	6	5				1
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	14	9	3	1	1	
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	4			1	
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	53	39	2		3	9
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	3				
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	8	5	2			1
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	10	5	4		1	
(11) 離島における定住条件の整備	9	3	2	1		3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	1	1	1		
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1				
計	156	99	25	4	7	21
割合(%)		63%	16%	3%	4%	13%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	2	1	1			
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1				
計	3	2	1	0	0	0
割合(%)		67%	33%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	2			1	
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	8	4		2	2	
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	2				
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1				
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1				
(7) その他	1					1
計	16	10	0	2	3	1
割合(%)		63%	0%	13%	19%	6%
総計	241	149	36	9	20	27
割合(%)		62%	15%	4%	8%	11%

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

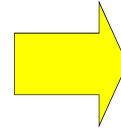
No.27 サンゴ礁保全再生事業「○：概ね達成」

豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。

成果目標

サンゴ礁再生実証海域
面積1.0ha

サンゴ礁保全活動への
支援の推進



成果実績

サンゴ礁再生実証海域
面積0.9ha

サンゴ礁保全活動への
支援を推進

サンゴの植付け（移植）技術、サンゴ種苗の中間育成技術の確立を踏まえた実証海域におけるサンゴ群集再生手法の確立に向けた取り組みの実施や、サンゴ礁保全活動を行う団体への支援など、サンゴ礁の保全再生に向けて概ね成果目標を達成することができました。

No.121 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業「○：概ね達成」

島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。

平成25年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成と実証住宅によるデータ収集及び改造EVバスの運用実証を実施する。

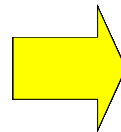
成果目標

クリーンエネルギー推定発電量
1.0×10⁶kWh/年
【世帯換算 約2,800世帯分】

再生可能エネルギー導入容量
1,384kw
【年間二酸化炭素排出削減量
1,000t-CO₂/年】

再生可能エネルギー導入に伴う
系統安定化対策に向けたデータの
蓄積

建築物の省エネルギー対策に
向けたデータの蓄積



成果実績

クリーンエネルギー発電量
1.1×10⁶kWh/年

再生可能エネルギー導入容量
1,380kw

再生可能エネルギー導入に伴う
系統安定化対策に向けたデータ
を蓄積

建築物の省エネルギー対策に
向けたデータを蓄積

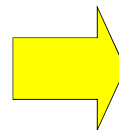
太陽光発電によるクリーンエネルギーの発電量で目標を上回る実績が得られたことや、天候に影響されない太陽光発電の安定供給に向けた系統安定化対策のデータの蓄積を進められたことから、島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成に向けて概ね成果目標を達成することができました。

No.30 世界自然遺産登録推進事業「◎：達成」

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の早期実現を図るため、推薦書作成に必要なインベントリー（全生物種の種目録）を作成するとともに、イリオモテヤマネコ等西表島における希少種の生息調査を実施する。

成果目標

世界自然遺産登録に必要な
条件整備（インベントリー作成
完了、イリオモテヤマネコの生
息情報の蓄積）



成果実績

世界自然遺産登録に必要な
条件整備（インベントリー作
成完了、イリオモテヤマネコ
の生息情報の蓄積）

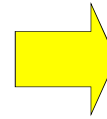
世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なインベントリーや西表島におけるイリオモテヤマネコの生息情報を取りまとめ、世界自然遺産早期登録の条件整備が進められたことから、成果目標を達成することができました。

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

No.38 待機児童対策特別事業「○：概ね達成」

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト、モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。

成果目標
 当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 300人
 現場復帰等により確保した保育士数 20人



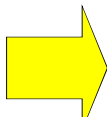
成果実績
 当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 794人
 現場復帰等により確保した保育士数 15人

認可化移行支援の補助要件を緩和した結果、支援施設が増加したことにより待機児童数が大幅に減少することとなりました。現場復帰等により確保した保育士については、復帰を支援する説明会へ多くの参加はありましたが成果目標には届かなかったことから、概ね達成と評価しました。

No.39 放課後児童クラブ支援事業「未：未達成」

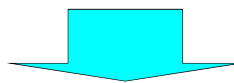
放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。

成果目標
 放課後児童クラブ公的施設活用施設数
 143施設 → 153施設 (H24) (H25)



成果実績
 放課後児童クラブ公的施設活用施設数
 143施設 → 146施設 (H24) (H25)

民設民営のクラブが多く、公設クラブと比較して施設運営費の利用者負担が高くなっています。クラブの公的施設活用を促進するためには関係者の理解を十分に得る必要があり、公的施設活用によるモデルケースを多く輩出することで理解の促進を図ります。平成25年度は設置計画の策定や既存公的施設利用の調整に時間を要したことから成果目標の達成には至りませんでした。



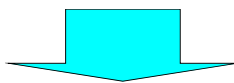
取組みの検証

【推進上の留意点】

市町村の計画策定が補助要件であるが、計画策定に時間を要したため施設整備にやや遅れが生じている。事業の目的・必要性について、市町村・保護者等関係者の理解が十分に得られていないことや、利用可能な公的施設の確保には調整に時間を要すること等も遅れの要因である。

【改善余地の検証】

市町村には県の補助要件の必要性を伝えるとともに、今後、県事業としての取組について再確認を行っていく必要がある。公的施設に移行することのメリットを利用者や学校、クラブ関係者に周知することにより、本事業の活用を加速化していきたい。



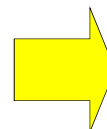
今後の取組み方針

平成26年度も放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、県内の放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図っていく。そのため、コーディネーターを配置し、実施主体である市町村の個別の課題に対応し、連携を図りながら事業を展開していく。平成26年度は、施設整備（設計含む。）数を昨年度の9か所から15か所に増やす予定である。

No.42 母子家庭生活支援事業「◎：達成」

母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所できない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。

成果目標
 支援により自立した世帯数 10世帯



成果実績
 支援により自立した世帯数 18世帯

母子家庭の家庭環境の充実を図るために30世帯を支援した結果、地域において自立した世帯は18世帯となり成果目標に達することができました。支援世帯及び支援終了世帯を対象としたアンケート調査によりニーズ把握を行い、事業内容等の充実を図ります。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

No.4 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業「◎：達成」

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。

成果目標

低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数
航空路 255千人→294千人
(基準値H23) (H25)
航路 418千人→459千人
(基準値H23推計) (H25)

成果実績

低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数
航空路 255千人→301千人
(基準値H23) (H25)
航路 418千人→501千人
(基準値H23推計) (H25)

その遠隔性、散在性等の条件不利性により、離島住民の生活を圧迫する一因となっている移動コストを本事業により低減化したことで事業対象利用者数が増加、成果目標を上回り、達成することができました。

No.16 沖縄離島体験交流促進事業「○：概ね達成」

将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

成果目標

離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 80%

成果実績

離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 79%

離島の人々や児童生徒との交流により、沖縄本島の児童生徒が離島の重要性や魅力などを認識する割合は概ね成果目標を達成することができました。このように本島と離島の交流機会が拡大することは離島の活性化のみならず児童生徒の豊かな人間性や社会性の形成にも繋がります。

No.72 農林水産物流条件不利性解消事業「◎：達成」

本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目等）の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。

成果目標

出荷団体の県外出荷量
34,500トン(H23)
→ 41,600トン(H25)

成果実績

出荷団体の県外出荷量
34,500トン(H23)
→ 50,300トン(H25)

農業協同組合や漁業協同組合等の計110出荷団体への輸送コスト補助により本土産地と市場等における価格競争力が確保され、成果目標を大幅に上回る出荷量となったことにより、持続性のある農林水産業の振興が図られました。

No.128 航空機整備基地整備事業「◎：達成」

航空機整備産業の誘致及び航空関連産業クラスターの形成を目的とした格納庫と施設の整備に関する基本計画及び設計業務を実施する。

成果目標

航空機整備基地等の建設に向けた基本計画及び基本設計の策定完了

成果実績

航空機整備基地等の建設に向けた基本計画及び基本設計の策定を完了

基本設計の完了により、今後の実施設計及び本体工事の着手へ事業を着実に進めることができました。今後も関係機関と連携して、事業の円滑な推進に努め、施設の完成による航空機整備産業における雇用の推進に取り組みます。

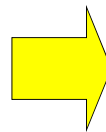
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

No.167 沖縄特例通訳案内士育成事業「〇：概ね達成」

外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士(外国人観光客への外国語による通訳案内)』の育成研修を実施する。

成果目標

沖縄特例通訳案内士登録者数
100人



成果実績

沖縄特例通訳案内士登録者数
83人

沖縄特例通訳案内士(中国語、韓国語、英語)の育成研修を沖縄本島中南部・北部地域、宮古地域、八重山地域において実施しました。研修終了者は130人に達しましたが、登録者は成果目標の100人には至りませんでした。

取組みの検証

【推進上の留意点】

昨年度の外国人観光客数は過去最高の62.7万人に達し、引き続き外国人受入体制の強化を図るため本事業の推進を図る必要がある。現時点では沖縄特例通訳案内士登録者数は目標値を達成している(H26.5末現在登録者数112人)。資格取得後の活動状況についてアンケート調査を行ったところ、回答者(47名)の約半数(25名)がガイド活動をおこなっておらず、資格取得者の年間輩出目標数は達成できたが、その後のガイド活動にどのようにつなげるかが課題として明らかになった。

【改善余地の検証】

育成研修事業とあわせて、登録者に対するのフォローアップ支援(観光関連企業とのマッチング会の実施や旅行社でのOJT等)を実施することで課題解決を図る。

今後の取組み方針

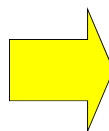
委託事業者の企画提案によるフォローアップ支援(旅行社でのOJTや観光関連企業とのマッチング会等)を実施し、資格取得後の就業の機会を増やす。

No.179 沖縄観光国際化ビッグバン事業「〇：概ね達成」

外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。

成果目標

- 国際定期便数(H24年度末50便/週→H25年度末60便/週)
- 外国人観光客数(H24実績32万人→H25目標50万人)
- 地域別外国人観光客数(H24年度実績→H25年度目標)
 - 台湾：14.9万人→18万人
 - 香港：5.6万人→8万人
 - 韓国：4.5万人→8万人
 - 中国：5.8万人→10万人
 - その他：7.2万人→6万人
- 外国人観光客の満足度の増加(インターネット環境)
 - (H24調査なし→H25調査項目新設)



成果実績

- 国際定期便数(H24年度末50便/週→H25年度末78便/週)
- 外国人観光客数(H24実績32万人→H25実績62.7万人)
- 地域別外国人観光客数(H24年度実績→H25年度実績)
 - 台湾：14.9万人→25.4万人
 - 香港：5.6万人→9.2万人
 - 韓国：4.5万人→9.8万人
 - 中国：5.8万人→6.9万人
 - その他：7.2万人→7.3万人
- 外国人観光客の満足度の増加(インターネット環境)
 - (H24調査なし→H25調査項目新設) 19.30%

アジアナ航空の釜山～那覇路線の新規就航など国際定期便の増加に伴い外国人観光客数は成果目標を上回り達成となりました。地域別外国人観光客数は中国を除いて成果目標を達成するなど外国人観光客数は順調に推移しています。平成25年7月にタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなったことや平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県の相互連携協定締結を足がかりにタイ(バンコク)とシンガポール等を注力市場と位置づけ、「世界水準のリゾート地」として外国人観光客200万人の達成に向けて取り組みます。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

No.1 おきなわ国際協力人材育成事業「◎：達成」

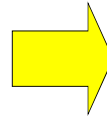
国際協力の必要性、大切さを学び、グローバルな視点を持った若者を育成することを目的として、以下の2事業を実施する。

①県内の高校生を開発途上国に派遣し、技術支援の現場や海外青年協力隊の活動現場を視察するとともに現地の若者と交流を行う国際協力レポーター事業

②国際協力の専門家や海外青年協力隊経験者を県内の中高校等に派遣し、出前講座を実施する国際協力理解促進事業

成果目標

- ①将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 70%
- ②国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 70%



成果実績

- ①将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 92%
- ②国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 72%

国際協力レポーター事業及び国際協力理解促進事業の両事業において成果目標を上回る成果実績を達成することができました。今後は、事業参加者同士の交流会の実施や就職状況等のアンケートなどによりグローバルな視点を持った若者の支援を行います。

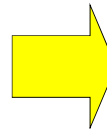
No.33 子や孫につなぐ平和のウミイ事業「◎：達成」

平成24年度の事業を継続し、25年度は戦争体験証言事業の拡大版(50件)の編集作業を行う。また「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業(300件)」とともに沖縄戦の教訓を次代に伝え、恒久平和に寄与することを目的とし、DVD貸出し開始及び平和祈念資料館映像ブースにアップロードし、公開する。また、講演会では本事業のテーマでもある「沖縄戦の教訓をどのように次代へ継承していくのか

(仮)」と題して基調講演とパネルディスカッションを行う。更に成果報告展を県内で実施することで、より多くの県民に本事業の内容を理解してもらう。

成果目標

講演会やパネルディスカッションへの参加や、証言映像及び成果報告展等の観覧を通して沖縄戦の教訓とそれを語り継ぐ意義を理解することができた方の割合 80%



成果実績

講演会やパネルディスカッションへの参加や、証言映像及び成果報告展等の観覧を通して沖縄戦の教訓とそれを語り継ぐ意義を理解することができた方の割合 91%

平成24年度に収録した350件の映像公開(うち50件は編集も含む)、シンポジウム、成果報告展、映像貸出しを行うことで、沖縄戦の教訓が家族間で共有されたほか、シンポジウム会場においては高校生、大学生等若い世代の参加も見られ、次世代への教訓の継承がされています。

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

No.35 福祉・介護人材育成基盤整備事業「◎：達成」

資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。

平成25年度は、本県における人材育成の指針を示すガイドラインと事業所が従事者のキャリアアップを段階的に図るための標準となるカリキュラムを作成する。

成果目標

地域社会を支える人材（介護・福祉）の継続的な育成（ガイドライン2次案の策定）

成果実績

地域社会を支える人材（介護・福祉）の継続的な育成（ガイドライン2次案の策定）

人材育成の取組みを行う施設（4施設）において実証的にガイドライン1次案を用いたモデル事業を実施し、その結果を反映させたガイドライン2次案やカリキュラムを策定したことから成果目標を達成しました。引き続き、平成26年度におけるガイドラインの策定に向けて取組みます。

No.211 複式学級教育環境改善事業「◎：達成」

個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。

成果目標

8名以上の児童を有する複式学級において教育環境が改善された割合 100%

8名以上の児童を有する複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 100%

成果実績

8名以上の児童を有する複式学級において教育環境が改善された割合 100%

8名以上の児童を有する複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 100%

非常勤講師の配置によるきめ細かな指導の実施、教材準備・研究の改善など学習環境の改善が児童の理解・集中力の向上等に繋がっており、離島・へき地における「教育環境・機会の充実」という目標に向けて、着実な成果をあげることができました。

No.214 国際性に富む人材育成留学事業「◎：達成」

国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。

成果目標

（高校生）
海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上

（大学生等）
留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合70%以上

成果実績

（高校生）
海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 92%

（大学生等）
留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 86%

高校生70名を世界16カ国、大学生等25名を世界6カ国に派遣し、グローバルに活躍できる人材の育成を図りました。平成24年度の派遣生徒等におけるアンケート調査においては、成果目標を上回る割合で留学を肯定的に捉えており、今後の進路や活動に大きく影響を与えることが期待されます。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価	
					H25事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	7. 生物多様性の保全	27	サンゴ礁保全再生事業	H25～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	・サンゴ礁再生実証海域面積1.0ha ・サンゴ礁保全活動への支援の推進	・サンゴ礁再生実証海域面積 0.9ha ・サンゴ礁保全活動への支援の推進	○	
		29	オニヒトデ総合対策事業	H25～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究を実施する。	総合的なオニヒトデ対策に向けた取組の推進(2実証海域における各種調査研究の着手(予察実証、発生要因解明研究、防除対策検証))	総合的なオニヒトデ対策に向けた取組の推進(2実証海域における各種調査研究の着手(予察実証、発生要因解明研究、防除対策検証))	◎	
		31	マンガース対策事業	H25～H27	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マンガースの北上防止柵の設置(H24)及び捕獲及び希少種回復調査を行う。	マンガース捕獲数の減少(マンガース侵入防止効果) 191頭(H24) → 170頭(▲21頭)	マンガース捕獲数の減少(マンガース侵入防止効果) 191頭(H24) → 175頭(▲16頭)	○	
	4. 陸域・水辺環境の保全		22	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H25～H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。 平成25年度は、那覇港・浦添海岸・白保海岸において夏季の海域調査を実施し、潮流シミュレーションモデルの改良案について提案する。	サンゴ礁地形における、より効果的な環境保全措置に向けた潮流シミュレーションモデルの提案	サンゴ礁地形における、より効果的な環境保全措置に向けた潮流シミュレーションモデルの提案	◎
			23	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H25～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	・サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	・サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	◎
			24	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	H25～H26	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海洋環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法の確立のための調査、検討を行う。	・閉鎖性海域における堆積赤土等の対策手法の確立	・閉鎖性海域における堆積赤土等の対策手法(水路開削シミュレーション等)の確立	◎
			25	赤土等流出防止活動支援事業	H25～H33	赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援、地域における環境教育等を行う。	・赤土等流出防止活動への参加人数…500人 ・環境教育等への参加人数…350人 ・上記の参加者のうち、赤土流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合80%	・赤土等流出防止活動への参加人数…452人 ・環境教育等への参加人数…354人 ・上記の参加者のうち、赤土流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合41%	○
			30	世界自然遺産登録推進事業	H25～H28	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の早期実現を図るため、推薦書作成に必要なインベントリー(全生物種の種目録)を作成するとともに、イリオモテヤマネコ等西表島における希少種の生息調査を実施する。	世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	◎
			77	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24～H28	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター技術マニュアルの作成や育成プログラムの開発を行い、並行して人材(コーディネーター)育成を実施する。この事業の中核となる人材育成については5か年間で段階的に実施する。 平成25年度は、平成24年度に引き続き、コーディネーター組織の育成とコーディネーター育成プログラム等の構築をする。	コーディネーター組織での業務試行を踏まえた育成プログラム(昨年度策定したマニュアル素案)の精度向上	コーディネーター組織での業務試行を踏まえた育成プログラム(昨年度策定したマニュアル素案)の精度向上	◎
			95	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H25～H26	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や肥液化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。 平成25年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会・部会の開催、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。	畜産排水対策指針策定に向けた ・県内畜産排水の実態把握 ・県内畜産排水活用の優良事例の収集	畜産排水対策指針策定に向けた ・県内畜産排水の実態把握 ・県内畜産排水活用の優良事例の収集	◎
103	赤土対策進捗管理システム開発事業	H25～H26	「農地」における各種赤土等流出防止対策効果を数値検証し、その進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。 平成25年度は、3市町村において、既存資料の収集及び現地調査を踏まえた赤土等流出の現状把握を行う。	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの開発 3市町村	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの開発 5市町村	◎			

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ. 陸域・水辺環境の保全	108	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H25～H28	沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全することにより、沖縄の観光、文化及び産業の振興に寄与するため、森林病害虫の調査や防除技術の研究、及び防除対策を実施する。	・天敵昆虫の年間増殖数:1万頭 ・松くい虫被害量 14,330㎡→13,500㎡ (H22) (H25)	・天敵昆虫の年間増殖数:3万頭 ・松くい虫被害量 14,330㎡→2,262㎡ (H22) (H25)	◎
	ウ. 自然環境の再生	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H25～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、戦略的に自然環境を再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)の素案を策定する。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)の精度向上を図る。	・再生指針の素案の作成 ・環境配慮型B/Cの精度向上 ・報得川水系河川整備計画の策定	・再生指針の素案の作成 ・環境配慮型B/Cの精度向上 ・報得川水系河川整備計画の策定	◎
	エ. 自然環境の適正利用	28	環境保全型自然体験活動推進事業	H25～H26	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討、モデル地域の選定、協定地域の支援及び普及啓発事業を実施する。	・保全利用協定の認定に向けたモデル地域において保全利用協定を作成(全6地域) ・シンポジウム参加者の本制度の理解度80%以上	・保全利用協定の認定に向けたモデル地域において保全利用協定を作成(全5地域) ・シンポジウム参加者の本制度の理解度97%以上	○
(2) 持続可能な循環型社会の構築	7. 3Rの推進	94	オガコ養豚普及促進事業	H25～H26	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的な豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式の普及を促進する。 平成25年度は、オガコ養豚の実証展示豚舎を設置し、課題の検証やデータ収集を行うほか、豚舎改修などオガコ養豚方式導入に係る費用を助成する。	・オガコ養豚方式導入農家数 6戸 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合 5%→7%)	-	繰
	イ. 適正処理の推進	26	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	H25	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、離島外へ搬送し、処理せざるを得なかった建設廃棄物の木くず(バイオマス)を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	・建設木くずの処理量 約362t ・発電量 約43万kw ・売電額 約5,200千円 ・二酸化炭素削減量 約402t	・建設木くずの処理量 27t ・発電量 5万kw ・売電額 469千円 ・二酸化炭素削減量 18t	未
(3) 低炭素島しょ社会の実現	7. 地球温暖化防止対策の推進推進	20	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H25～H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。	事業実施による二酸化炭素排出削減量(-CO2) 1,165t(H24) → 2,150t	事業実施による二酸化炭素排出削減量(-CO2) 1,165t(H24) → 552t(補助事業者における削減量)	未
	イ. クリーンエネルギーの推進	121	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H25～H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。 平成25年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成と実証住宅によるデータ収集及び改造EVバスの運用実証を実施する。	○クリーンエネルギー推奨発電量 1.0×106kWh/年 【世帯換算 約2,800世帯分】 ○再生可能エネルギー導入容量 1,384kw 【年間二酸化炭素排出削減量 1,000t-CO2/年】 ○再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に向けたデータの蓄積 ○建築物の省エネルギー対策に向けたデータの蓄積	○クリーンエネルギー推奨発電量 1.1×106kWh/年 ○再生可能エネルギー導入容量 1,380kw ○再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に向けたデータを蓄積 ○建築物の省エネルギー対策に向けたデータを蓄積	○
		122	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H25	最大出力50キロワットの実証プラントにより、海洋深層水及び表層水を利用して連続して運転・発電させ、天候、気温、海水温の変化に伴う発電量等を計測するとともに、安定した出力が得られるよう海洋温度差発電に係る技術に関する実証試験を行う。 県内における潮流発電、波力発電などの海洋再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により設置するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの設置可能性も併せて調査する。	・実証プラントの連続運転(発電) 12か月 ・海洋温度差発電技術の確立に向けたデータの蓄積 ・海洋再生可能エネルギーの利用適地の選定 ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部への申請	・実証プラントの連続運転(発電) 12か月 ・海洋温度差発電技術の確立に向けたデータを蓄積 ・海洋再生可能エネルギーの利用適地を選定 ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部へ申請した(H26.7月選定)	◎
123	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H25～H26	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値化の研究開発に対して支援する。 平成25年度は、バイオエタノール燃料の生産過程から産出される原料由来有機物が肥料化、飼料化に適したものかを判断するため、蒸留残渣液及び残渣酵母に含まれる、有効成分、機能性成分及び成分分析の実証研究を行うと共に、堆肥開発として多くの作物での栽培試験を行い、飼料開発として市場調査の結果から対象となる家畜を選定し、投与試験を実施する。	・栽培試験、投与試験による効果の把握及び効果的な配合割合の決定 ・使用酵母、仕込み条件の決定	・栽培試験、投与試験による効果の把握及び効果的な配合割合を決定 ・使用酵母、仕込み条件は未決定	△		

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

【凡例】	「達成」…… ◎	「概ね達成」…… ○
	「一部達成」…… △	「未達成」…… 未
	「繰越」…… 繰	

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	7. 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	189	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H25	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨の調査研究を実施し、展示等を通して情報発信することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出することで、県立博物館の価値を増大させ、新たな観光客層を獲得する。	・旧石器人骨化石の発見 ・旧石器人類関係イベントへの参加者数3000名	・旧石器人骨化石を発見 ・旧石器人類関係イベントへの参加者数3,026名	◎
		221	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H25～H33	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。 平成25年度は歴代宝案校訂本の刊行及び交流関係史料のデジタル化・テキスト化を実施する。	①歴代宝案など外交関係資料集を編集・発刊し、県内外の学校・関係機関への配布を行う(発刊5冊、配布対象機関数900件) ②沖縄の歴史文化の根幹となる歴史資料の適切な保存と公開化への寄与(デジタル化枚数800枚)	①歴代宝案など外交関係資料集を編集・発刊し、県内外の学校・関係機関へ配布した(発刊5冊、配布対象機関数908件) ②沖縄の歴史文化の根幹となる歴史資料の適切な保存と公開化へ寄与した(デジタル化枚数808枚)	◎
		223	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	H25～H33	世界的に見て貴重な公文書である琉球政府文書を離島住民を含め多くの県民が利用できるように、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化のある資料については、デジタル化の前に修復を行う。	・デジタルデータの大量生産技術を確立 ・琉球政府文書のデジタル化率1% 1,280冊(H25)/対象簿冊133,760冊(H25～H33)	・デジタルデータの大量生産技術を確立 ・琉球政府文書のデジタル化率1.6% 2,098冊(H25)/対象簿冊133,760冊(H25～H33)	◎
イ. 文化の担い手の育成		186	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H25～H28	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む、広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。 加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業)28件	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業)36件	◎
		185	文化発信交流拠点整備事業	H25～H28	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸術の創造・継承機能や専門人材の育成・登用機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。 具体的には、既存施設を中心として、必要な機能を補完する施設整備を行う。	文化発信交流拠点整備に向けた基本計画の策定	文化発信交流拠点整備に向けた基本計画を策定	◎
イ. 文化の発信・交流		184	空手道会館(仮称)建設事業	H25～H27	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館(仮称)の建設を実施する。 平成25年度は、事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等を盛り込んだ「管理運営及び展示計画」を策定するほか、建設用地買収のための不動産鑑定及び物件調査等を行う。 加えて、建設用地の買収及び物件補償を行うほか、実施設計にも着手し、必要なボーリング調査を行う。	・空手道会館(仮称)建設に向けた管理運営及び展示計画の策定 ・建設用地買収に向けた不動産鑑定及び物件調査の完了 ・用地買収及び物件補償の完了 ・実施設計のうち、ボーリング調査の完了	-	繰
		187	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25～H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、国内外で積極的な普及・啓発活動を行うとともに、後継者を育成し、建設を予定している「空手道会館(仮称)」の運営の安定化を図る。 平成25年度は、沖縄伝統空手道セミナー及び空手道指導者海外派遣を行う。	・沖縄伝統空手道の普及・啓発及び国内外の空手家の来訪促進 短期セミナー参加者数(100名) 長期セミナー参加者数(20名) ・沖縄伝統空手指導者の育成	・沖縄伝統空手道の普及・啓発及び国内外の空手家の来訪促進 短期・長期セミナー参加者数 55名 ・沖縄伝統空手指導者を育成	○
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ. 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	139	工芸産地組合高度化促進事業	H25～H28	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合員の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	・モデル産地組合の経営上の課題把握 ・次世代経営者の初歩的な経営知識の習得	・モデル産地組合の経営上の課題を把握 ・次世代経営者の初歩的な経営知識を習得	◎
		140	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H25～H26	伝統工芸の新品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案などの)調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新品を開発する人材を育成する。	コンテンツを活用したモデル製品開発(30点)に参画する工芸事業所数10事業所	コンテンツを活用したモデル製品開発(30点)に参画した工芸事業所数10事業所	◎
		141	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H25～H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へ二次加工するための実践的な研修を実施する。加えて、H25年度からH29年度まで工芸縫製、金細工技術研修生、並びに産地推薦技術者を対象に商品開発・生産技術のスキルアップのための技術調査も実施する。	○工芸二次加工技術者の育成 12名 (工芸縫製技術者6名、金細工技術者6名) ○商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査	○工芸二次加工技術者の育成 10名 (工芸縫製技術者4名、金細工技術者6名) ○商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査を実施	○
	ウ. 文化コンテンツ産業の振興	183	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H25～H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	・制作コンテンツ 配給件数 3件	・制作コンテンツ 配給件数 1件	未

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】	「達成」…… ◎	「概ね達成」…… ○
	「一部達成」…… △	「未達成」…… 未
	「繰越」…… 繰	

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容	H25成果目標(指標)		
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	ウ. 文化コンテンツ産業の振興	188	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	<p>沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、文化芸術をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。</p> <p>平成25年度は、ニーズ調査により求められる人材の把握を行い、検討委員会において具体的な講座プログラムを作成するとともに、実証的な講座やシンポジウムを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講座カリキュラムの作成 OJT派遣先の選定 OJT派遣プログラムの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 講座カリキュラムを作成 OJT派遣先(18団体)を選定 OJT派遣プログラムを作成 	◎
	7. 沖縄らしい風景づくり	203	沖縄らしい風景づくり推進事業	H25～H33	<p>普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。</p> <p>平成25年度は、シンポジウムの開催等広報啓発、景観向上に貢献する地域人材及び行政職員の育成、景観評価システムの試行を実施する。</p>	<p>【シンポジウムの開催等広報啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの参加者数 200人程度 シンポジウム参加者の風景づくりに対する意識が向上した割合 80%以上 <p>【風景づくりに係る人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数 10名程度/地区 地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修を受講した市町村職員数 50名 <p>【景観評価システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った(道路事業等)件数 3件 	<p>【シンポジウムの開催等広報啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの参加者数 213人 シンポジウム参加者の風景づくりに対する意識が向上した割合 100% <p>【風景づくりに係る人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数 405名 地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修を受講した市町村職員数 24名 <p>【景観評価システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った(道路事業等)件数 4件 	○
(6) 価値創造のまちづくり	イ. 花と緑あふれる県土の形成	194	沖縄フラワークリエイション事業	H25～H33	<p>観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。</p>	<p>飾花箇所の開花率 80%</p>	<p>飾花箇所の開花率 80%</p>	◎
	ウ. 人に優しい交通手段の確保	6	公共交通利用環境改善事業	H25～H28	<p>外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム及びピンステップバスの導入等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 15.72% (H23) (H25) IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社 	—	繰

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容	H25成果目標(指標)		
(1) 健康・長寿おきなわの推進	7. 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	53	健康行動実践モデル実証事業	H25～H28	<p>早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する新たな方法の開発、科学的根拠を得るための実証を行う。</p>	<p>経年的追跡調査・研究の基礎となるベースライン調査(調査対象者10,000人)によるデータ蓄積</p>	<p>経年的追跡調査・研究の基礎となるベースライン調査(調査対象者10,000人)によるデータ蓄積 5,592人</p>	未
		225	長寿復活健康づくり事業	H25～H27	<p>沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりポイント制度への助成など総合的な健康づくりを推進する。</p> <p>今年度は、広報戦略に基づく各種メディアを活用した広報を実施するとともに、次世代の健康教育に使用する副読本の案策定、健康づくりポイント制度の実施市町村を決定し、実施体制を構築する。</p>	<p>【広報】</p> <p>広報戦略の策定</p> <p>【次世代への健康教育】</p> <p>副読本案の取りまとめ</p> <p>【ポイント制度】</p> <p>モデル市町村における広報、協力店の募集など実施体制構築</p>	<p>【広報】</p> <p>広報戦略を策定</p> <p>【次世代への健康教育】</p> <p>副読本案を取りまとめ</p> <p>【ポイント制度】</p> <p>モデル市町村における広報、協力店の募集など実施体制は未構築</p>	△
	191	芝人養成事業	H25～H26	<p>スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的な芝生管理ができる人材の育成 5名 専門的な芝生管理ができる人材の育成 5名 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的な芝生管理ができる人材を育成 5名 専門的な芝生管理ができる人材を育成 5名 	◎	
	イ. 「スポーツアイランド沖縄」の形成	192	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	H25～H26	<p>スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設を整備するために補助する。</p> <p>平成25年度は、沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)のための基本・実施設計に補助を行う。</p>	<p>沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)施設設計完了</p>	<p>沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)施設設計完了</p>	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(1) 健康・長寿おきなわの推進	イ。「スポーツアイランド沖繩」の形成	204	沖繩県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H25～H27	プロサッカーを通した観光振興や人材育成等のため、沖繩県総合運動公園陸上競技場をJ2規格サッカー公式戦が開催できるように改修する。 平成25年度は、実施設計及びバックスタンド等の新設工事を実施する。	県総合運動公園陸上競技場改修の一部完成(バックスタンド施設完成)	—	繰
		38	待機児童対策特別事業	H25～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。	・当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 300人 ・現場復帰等により確保した保育士数 20人	・当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 794人 ・現場復帰等により確保した保育士数 15人	○
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ. 地域における子育て支援の充実	39	放課後児童クラブ支援事業	H25～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低いクラブの老朽化等に伴う施設改修経費の補助を行い環境改善を図る。	放課後児童クラブ公的施設活用施設数 143施設 → 153施設 (H24) (H25)	放課後児童クラブ公的施設活用施設数 143施設 → 146施設 (H24) (H25)	未
		40	子育て総合支援モデル事業	H25～H28	町村が認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもに対する学習支援のほか、親に対する養育支援や必要に応じて就労支援を実施する。	・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象保護者の9割	・高校進学率 対象児童(生徒)の97% ・養育意欲の向上 対象保護者の9割	◎
		41	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置するスペースを新たに附置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数 25人	機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数 10人	未
		42	母子家庭生活支援モデル事業	H25～H28	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	支援により自立した世帯数 10世帯	支援により自立した世帯数 18世帯	◎
		43	ひとり親家庭技能習得支援モデル事業	H25～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	技能取得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 15人	技能取得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 10人	未
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	イ. 高齢者が住みながら地域で生き生きと暮らせる環境づくり	36	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H25～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 → 22事業所 (H24) (H25)	対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 → 22事業所 (H24) (H25)	◎
		44	障害者就労チャレンジ事業	H25～H26	就労支援事業所等の売上高の向上を図るため、オリジナルブランドを立ち上げての商品開発・祭りへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円→6.5億円 (H23) (H25)	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円→4.8億円 (H23) (H25)	未
		45	代診医派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。 代診医師は診療所医師の要望に応じて代診を実施し、また、診療所医師の相談を受けたり調整にあたることで、診療所医師の支援を図る。	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数 20診療所	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数 20診療所(代診医派遣日数165日)	◎
		47	医学臨床研修事業費	H25～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	離島県立病院への医師派遣数 10名以上	離島県立病院への医師派遣数 16名	◎
ウ. 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	イ. 離島へき地病院勤務医師研修派遣事業	48	離島へき地病院勤務医師研修派遣事業	H25～H33	離島・へき地中核病院の勤務医の確保を図るため、沖繩県病院事業局が実施する医師の研修派遣(国内外)に係る旅費を補助する。	離島・へき地中核病院における専門医の確保6名(見込み:研修(専門医資格取得)後)	離島・へき地中核病院における専門医の確保1名	未

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ. 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	49	救急医療用ヘリコプター活用事業	H25～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	沖縄本島及び読谷村を中心とする半径100km圏内の周辺離島を基本的な運航範囲とし、通年(日中)を通した運航体制の安定的確保	沖縄本島及び読谷村を中心とする半径100km圏内の周辺離島を基本的な運航範囲とし、通年(日中)を通した運航体制の安定的確保(搬送件数334件)	◎
		50	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H25～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	県ドクターヘリが運航できない夜間、および南北大東島、宮古・八重山地域を含めた急患空輸時の添乗医師等の安定的確保	県ドクターヘリが運航できない夜間、および南北大東島、宮古・八重山地域を含めた急患空輸時の添乗医師等の安定的確保(搬送件数183件)	◎
		52	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島県立診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣する体制を構築するために沖縄県病院事業局が採用する代替看護師の件数を補助する。	代替看護師の派遣により、安定した看護師の確保を図る診療所数 16診療所	代替看護師の派遣により、安定した看護師の確保を図る診療所数 16診療所(代替看護師派遣日数201日)	◎
	オ. 保健衛生の推進	54	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H25～H33	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。平成25年度は、引き続き抗ハブ毒ヒト抗毒素(試験段階のもの)の効果、構造等の試験分析を実施する。	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等を把握(遺伝子組換えによる抗ハブ毒ヒト抗毒素生産細胞の製造が完了)	◎
		55	抗毒素配備事業費	H25～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ハブ咬症による死亡者 0件	ハブ咬症による死亡者 0件	◎
		56	危険外来種咬症対策モデル事業	H25～H28	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	◎
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	7. 安全・安心に暮らせる地域づくり	37	ステップハウス運営事業	H25～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。	支援により自立した世帯数 1世帯(H24実績) → 4世帯	支援により自立した世帯数 1世帯(H24実績) → 4世帯	◎
		2	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H25～H26	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。平成25年度においては、前年度策定した「システム基本計画」を基に、システム設計業務を実施する。	次期防災情報システム設計	次期防災情報システム設計完了	◎
	イ. 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	105	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県における「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、沖縄の特性にふさわしい海岸整備を実施する。平成25年度は沖縄型海岸整備指針の検討を行う。	沖縄型海岸整備指針の検討(沖縄型海岸整備指針(骨子案)の作成等)	沖縄型海岸整備指針を検討(沖縄型海岸整備指針(骨子案)の作成等)	◎
		109	保安林環境整備事業	H25～H27	保安林内に植栽したモクマオウが30年から40年経過し急激に樹勢が衰え、台風等によって幹や枝が折れ、隣接する住宅、農地、道路等公共施設などに飛散し県民の生活に悪影響を及ぼしている。また、枯れた巨木に倒木等の危険があり、海浜の安全利用の面から課題となっており、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風強い他の樹種を植栽する予定である。	保安林整備面積: 0.4ha	保安林整備面積: 0.3ha	○
		195	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H25～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリビング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成25年度は、要請者負担分の実設計を行う。	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進(設計L=4km)	—	繰
		205	建築物の耐震化促進支援事業	H25～H33	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。	耐震構造相談支援件数 110件 RC耐震技術者育成数 36名 OJT方式による人材育成数 5名	耐震構造相談支援件数 148件 RC耐震技術者育成数 23名 OJT方式による人材育成数 2名	△
206	民間建築物耐震診断・改修等事業	H25～H26	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。平成25年度は、耐震診断及び設計・改修への補助を実施する。	耐震診断支援件数 55件 改修設計及び耐震改修件数 5件	耐震診断支援件数 3件 改修設計及び耐震改修件数 0件	未		

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】	「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未	
「繰越」…… 繰	

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(5) 諸問題及び戦後基地から派生する課題の解決	イ. 戦後処理問題の解決	222	特定地域特別振興事業	H25～H30	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取り組みを支援する。	(仮称)那覇市複合施設建設基本構想案の策定	(仮称)那覇市複合施設建設基本構想案を策定	◎
					(7) 共助・共創の推進	ア. 県民の社会参加活動の促進と協働の取り組みの推進	34	日本語指導教材研究事業

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ. 人流・物流を支える港湾の整備	202	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高めるための経費。	旅客数の多い離島空港を年間を通して花で彩る ・新石垣空港 ・宮古空港 ・久米島空港	旅客数の多い離島空港を年間を通して花で彩った ・新石垣空港 ・宮古空港 ・久米島空港	◎
		196	那覇港物流機能等強化事業	H25～H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン ○3号機製作完了 ○4号機製作工事着手	—	繰
		197	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25	沖縄県の観光振興に寄与するため、観光客を迎えるに相応しい旅客ターミナルビルとクルーズ船とを直結するボーディングブリッジを整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図り、観光客のさらなる増加を目指すとともに、那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの建設に、に向けた基本設計を実施する。	・クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化(ボーディングブリッジ設置1基) ・総合物流センターの基本設計業務の完了	—	繰
		198	港湾関連施設利便性向上整備事業	H25	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、シャワー設備等の利便施設の整備を行う。平成25年度は、利便施設の整備を行う。	港湾施設利用者の利便性向上に向けた施設の完成	港湾施設利用者の利便性向上に向けた施設を完成	◎
		199	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H25～H26	沖縄本島東海岸(中城湾港西原と那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。平成25年度は、桟橋の整備を実施する。	海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等の完成	—	繰
		200	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H25～H26	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏(大阪)への航路拡充を実施しており、平成25年度は、鹿児島航路及び大都市圏航路を継続し定期船就航を目指す。	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量3,000t/月 (実験前 約226t/月 →実験後 約1,370t/月)	—	繰
		201	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H26	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設を図る。平成25年度は、上屋の実設計を行う。	物流拠点港の形成促進に向けた機能強化(上屋整備の設計完了)	—	繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		評価			
					H25事業内容	H25成果目標(指標)				
(1) 自立型経済の整備構築に向けた基盤整備の構築に向けた	I. 国際ネットワークの構築・移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	124	製造業振興物流対策事業	H25 ~ H28	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、製品の共同輸送等による物流体系の効率化、再構築のためのモデル事業を企業からの提案も活用し、実証実験として実施する。	既存物流モデルと新たな物流モデルにおける詳細な物流コストの把握・検証	既存物流モデルと新たな物流モデルにおける詳細な物流コストを把握・検証	◎		
		169	環境共生型観光地づくり支援事業	H25 ~ H26	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。	・環境保全施設整備数 2箇所 ・保全活動数 2地域	・環境保全施設整備数 2箇所 ・保全活動数 1地域	○		
		170	地域観光資源創出支援事業	H25 ~ H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。 平成25年度は、①新たな観光資源の創出及びこれらを活用したモニターツアー実施に対する費用の一部補助 ②観光メニュー開発のためのアドバイザー派遣 ③専門家で構成される委員会における事業のブラッシュアップ ④地域の主体的な、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー等の開催を行う。	・地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数(累計) 10件 ・セミナー参加者数 100名	・地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数(累計) 10件 ・セミナー参加者数 136名	◎		
		174	沖縄観光ブランド形成事業	H25 ~ H33	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。 平成25年度は、沖縄型医療ツーリズム及び関連ウエルネス産業に取り組む事業者に対するプロモーション活動の促進及び人材育成講座の開催等受入基盤の整備、文化資源を活用した新たな観光客向けプログラム(公演)のブラッシュアップや、当該公演に関する情報発信及び観光客の公演会場への円滑な移動(巡回バス等)に関する検証、安心・安全な「沖縄型リゾートダイビング」の構築に向けた取組、新たな教育分野の商品開発の支援及び海外と沖縄の教育関係者の相互交流等を実施する。	【医療ツーリズム】 ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズム受入体制強化 ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズムコンテンツ開発数 4件 【リゾートダイビング】 ・リゾートダイビングセミナーの参加者 120人 【エデュケーショナルツーリズム】 ・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 3件 ・海外からの学校交流受入人数(累計) 19人(H24)→45人(H25) 【リゾートウェディング】 ・沖縄リゾートウェディング挙式組数 9,118組(H24)→10,500組(H25) 【文化観光戦略推進】 ・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,900人	【医療ツーリズム】 ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズム受入体制強化 ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズムコンテンツ開発数 4件 【リゾートダイビング】 ・リゾートダイビングセミナーの参加者 156人 【エデュケーショナルツーリズム】 ・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 10件 ・海外からの学校交流受入人数(累計) 29人 【リゾートウェディング】 ・沖縄リゾートウェディング挙式組数 10,921組 【文化観光戦略推進】 ・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,905人	-		
		174-1	沖縄観光ブランド形成事業(医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業)	H25 ~ H33	沖縄型医療ツーリズム(健診・検診や治療を目的とした旅行及び医療と親和性の高い「長寿」「癒やし」「体質改善」「健康」などに関連したウエルネスツーリズム等を含む。)に取り組み県内事業者・医療機関及び関連旅行商品を造成する県内旅行社などに対して、プロモーション費、情報発信ツール作成費等の助成支援を行う。あわせて、医療通訳などの人材育成を通して、外国人観光客の緊急時医療にも対応可能な「安心・安全」な観光地としてのブランド構築を図る。	・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズム受入体制強化 ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズムコンテンツ開発数 4件	・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズム受入体制強化(医療関連語講座開催(英語・中国語)、医療通訳の派遣に係る手法を検討) ・沖縄型医療(ウエルネス)ツーリズムコンテンツ開発数 4件	◎		
		174-2	沖縄観光ブランド形成事業(沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業)	H25 ~ H33	安心・安全なダイビングが提供できるような新しい「沖縄型リゾートダイビング」環境を構築し、ダイビング目的の観光客の増加を図る。 具体的には、 ①受入体制の整備 海外や国内の他地域との差別化を図るため、経営者層向けのセミナーやガイドダイバーの人材育成等を行う。 ②ビジネスモデルの構築 沖縄のダイビングを世界にアピールするため、欧米等からのモニターツアーやセミナーなどを実施し、効果検証を行い事業モデルを構築する。	・リゾートダイビングセミナーの参加者 120人	・リゾートダイビングセミナーの参加者 156人	◎		
		174-3	沖縄観光ブランド形成事業(エデュケーショナル・ツーリズム推進事業)	H25 ~ H33	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。	・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 3件 ・海外からの学校交流受入人数(累計) 19人(H24)→45人(H25)	・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 10件 ・海外からの学校交流受入人数(累計) 19人(H24)→29人(H25)	△		
		(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	7. 国際的な沖縄観光ブランドの確立							

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	7. 国際的な沖縄観光ブランドの確立	174-4	沖縄観光ブランド形成事業(沖縄リゾートウエディング誘致強化事業)	H25～H33	沖縄リゾートウエディングの安定需要と発展的市場展開に向け、沖縄リゾートウエディングの「ブランド形成」を図り、入域客数の増加を目的に以下の事業を実施する。 ①沖縄リゾートウエディングの認知度向上及びPRのための国内外のプライドルフェア開催告知事業の実施 ②継続的な沖縄リゾートウエディングのブランド定着を図るため、各種メディア媒体プロモーション実施 ③外国人カップルに対応した多言語PR素材の作成	・沖縄リゾートウエディング奉式組数 9,118組(H24)→10,500組(H25)	・沖縄リゾートウエディング奉式組数 9,118組(H24)→10,921組	◎	
		174-5	沖縄観光ブランド形成事業(文化観光戦略推進事業)	H25～H33	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。 平成25年度は、文化資源を活用した新たな観光客向けプログラム(公演)のブラッシュアップや、当該公演に関する情報発信及び観光客の公演会場への円滑な移動(巡回バス等)に関する検証等を実施する。	・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,000人	・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,905人	◎	
		177	戦略的MICE誘致促進事業	H25～H33	MICE市場の拡大・多様化を目的に、①商談会・見本市参加、セミナー開催等の誘致・広報活動、②シャトルバス運行支援、歓迎式典開催・芸能団派遣等の開催支援、③受入体制整備拡充、④MICE戦略策定等を実施する。	MICE開催件数 531件 → 565件 (H24) (H25) MICE参加者数 85,953人 → 91,500人 (H24) (H25)	MICE開催件数 531件 → 558件 (H24) (H25) MICE参加者数 85,953人 → 131,207人 (H24) (H25)	○	
		190	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H25～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。 H25年度は、これまでの取組のほか、新たにワンストップサービス構築への補助とスポーツ観光誘客のプロモーション等を行う。	・スポーツイベントの支援件数 6件 ・離島等スポーツイベント支援件数 10件 ・誘客プロモーションの実施件数 10件 ・キャンプ受入市町村との協同ブース出展数 9件 ・スポーツアイランド事務局(仮称)の立ち上げ	・スポーツイベントの支援件数 10件 ・離島等スポーツイベント支援件数 26件 ・誘客プロモーションの実施件数 15件 ・キャンプ受入市町村との協同ブース出展数 9件 ・スポーツアイランド事務局(仮称)を立ち上げ	-	
		190-1	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	H25～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	・スポーツイベントの支援件数 6件	・スポーツイベントの支援件数 10件	◎	
		190-2	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(離島等スポーツ交流活性化事業)	H25～H27	離島等で県内スポーツ資源を活用したスポーツ教室の開催や島外の児童生徒とのスポーツ交流などにより、スポーツを通じた離島の活性化を促す。 これらの取り組みにより離島におけるスポーツへの関心や理解を喚起し、スポーツ・ツーリズムに対する理解を深める。	・離島等スポーツイベント支援件数 10件	・離島等スポーツイベント支援件数 26件	◎	
		190-3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ観光誘客促進事業)	H25～H27	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントやゴルフなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。またスポーツ観戦を目的とした来訪促進を図るため、プロスポーツの公式戦等を活用したプロモーションによる実証を行う。	・誘客プロモーションの実施件数 10件	・誘客プロモーションの実施件数 15件	◎	
		190-4	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツキャンプ訪問観光促進事業)	H25～H27	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。	・キャンプ受入市町村との協同ブース出展数 9件	・キャンプ受入市町村との協同ブース出展数 9件	◎	
		190-5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツアイランド受入体制整備事業)	H25～H27	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口としてスポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局を設置し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上など受入体制の整備を行うと共に、スポーツアイランドとしての沖縄の認知度向上を図り、沖縄への誘客拡充を図る。	・スポーツアイランド事務局(仮称)の立ち上げ	・スポーツアイランド事務局(仮称)を立ち上げ	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
イ. 市場特性に対応した誘客活動の展開		175	修学旅行推進強化事業	H25 ~ H27	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘事業等を実施する。	・沖縄への修学旅行者数 43.5万人予定(H24) → 44万人(H25)	・沖縄への修学旅行者数 43.5万人予定(H24) → 43.7万人(H25)	未
		176	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H25 ~ H28	那覇空港旅客ターミナルの狭小化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置される予定のLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	◎
		178	クルーズ船プロモーション事業	H25 ~ H33	クルーズ船の寄航促進を目的に、①寄航計画策定者の招へい等の招へい事業、②展示会出展、訪問セールス等のセールスプロモーション、③入港経費支援、④クルーズ誘致戦略策定等を実施する。	・外国人観光客数(海路) 8.4万人 → 13.2万人(*) (H24) (H25) (*)特例上陸者を除く	・外国人観光客数(海路) 8.4万人 → 11.0万人(*) (H24) (H25) (*)特例上陸者を除く	○
		179	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H25 ~ H33	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	・国際定期便数(H24年度末50便/週→H25年度末60便/週) ・外国人観光客数(H24実績32万人→H25目標50万人) ・地域別外国人観光客数(H24年度実績→H25年度目標) (台湾:14.9万人→18万人、香港:5.6万人→9.2万人、韓国:4.5万人→8万人、中国:5.8万人→10万人、その他:7.2万人→6万人) ・外国人観光客の満足度の増加(インターネット環境)(H24調査なし→H25調査項目新設)	・国際定期便数(H24年度末50便/週→H25年度末78便/週) ・外国人観光客数(H24実績32万人→H25実績62.7万人) ・地域別外国人観光客数(H24年度実績→H25年度実績) (台湾:14.9万人→25.4万人、香港:5.6万人→9.2万人、韓国:4.5万人→9.8万人、中国:5.8万人→6.9万人、その他:7.2万人→7.3万人) ・外国人観光客の満足度の増加(インターネット環境)(H24調査なし→H25調査項目新設) 19.30%	○
		180	国内需要安定化事業	H25 ~ H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的に、①シーズンごとにターゲットを設定したプロモーションの展開、②シーズンプロモーションと連動した民間事業者の旅行商品造成を促すタイアップ支援及び沖縄観光PRイベントの開催、③路線拡大に伴う又は促すためのタイアップ支援及びイベント開催を行う。	・タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人 ・新規路線就航数及び既存路線増便数 3便	・タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 144,516人 ・新規路線就航数及び既存路線増便数 10便	◎
		182	フィルムツーリズム推進事業	H25 ~ H33	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る。ロケ隊の受入とともに、撮影された映像ツールを活用し、沖縄の魅力を国内外の映画祭、コンテンツマーケットへ出展しPRを行ない、将来的にロケツアーへつなげることを目的に、国内外への映画祭ブース出展、プロモーション、映像関係者の招聘・招聘事業の実施、沖縄ロケ地魅力発信事業、情報発信・宣伝ツールの制作等を行なう。	沖縄ロケ年間誘致数 20件	沖縄ロケ年間誘致数 20件	◎
ウ. 観光客の受入体制の整備		168	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H25 ~ H26	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。平成25年度においては、有識者から構成された検討委員会において、昨年度整理した課題を解決するための具体的な主要施策並びに基本戦略を検討し、沖縄観光におけるバリアフリー化を推進する。	・接遇スキルアップセミナー参加者数 200人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 8,600人 → 8,800人 (H24) (H25)	・接遇スキルアップセミナー参加者数 97人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 8,600人 → 10,785人 (H24) (H25)	○
		171	多言語観光案内サイン整備事業	H25	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。 平成25年度は多言語観光案内サイン整備を行う市町村への支援を行う。	重点整備箇所整備率 36% → 75% (29/80箇所) (60/80箇所) (H24) (H25)	重点整備箇所整備率 36% → 75% (29/80箇所) (60/80箇所) (H24) (H25)	◎
		173	観光客受入体制整備事業	H25 ~ H33	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成25年度は、海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報発信システムの運用を実施する。	【外国人対応基盤整備】 ・端末の年間利用回数 43,800件/年 【観光危機管理モデル】 ・観光関連事業者の災害情報発信システム利用者数 1,500人(H24)→4,000人(H25) ・危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業(H24)→180団体・企業(H25) 【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援】 ・当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 6,000人	【外国人対応基盤整備】 ・端末の年間利用回数 34,364件/年 【観光危機管理モデル】 ・観光関連事業者の災害情報発信システム利用者数 1,500人(H24)→4,121人(H25) ・危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業(H24)→183団体・企業(H25) 【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援】 ・当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 64,516人	-

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		評価	
					H25事業内容	H25成果目標(指標)		H25成果実績(指標)
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ウ. 観光客の受入体制の整備	173-1	観光客受入体制整備事業(外国人対応基盤整備事業)	H25~H33	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実させ、快適な観光地の形成を図る。平成25年度は、海外カード対応ATM等導入支援を実施する。	・端末の年間利用回数 43,800件/年	・端末の年間利用回数 34,364件/年	○
		173-2	観光客受入体制整備事業(エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業)	H25~H33	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する経費	・当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 6,000人	・当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 64,516人	◎
		173-3	観光客受入体制整備事業(観光危機管理モデル事業)	H25~H33	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入体制の充実、誘客拡大につながるエンターテイメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先進的な取組などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。観光危機管理に関する取組を進めるため、地域観光危機管理体制の構築を支援するとともに、観光関係者等向け災害情報配信システムを運用する。	・観光関連事業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人(H24)→4,000人(H25) ・危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業(H24)→180団体・企業(H25)	・観光関連事業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人(H24)→4,121人(H25) ・危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業(H24)→183団体・企業(H25)	◎
	イ. 世界に通用する観光人材の育成	167	沖縄特別通訳案内士育成事業	H25~H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特別通訳案内士(外国人観光客への外国語による通訳案内)』の育成研修を実施する。	沖縄特別通訳案内士登録者数 100人	沖縄特別通訳案内士登録者数 83人	○
		7. 情報通信関連産業の立地促進	151	クラウド拠点形成等促進事業	H25~H26	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	新規サービス創出数 5件	新規サービス創出数 6件
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ. 県内立地企業の高度化・活性化	147	新たな組込システム検証基盤構築事業	H25	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の構築に対し補助を行う。平成25年度は、組込ソフトウェアのモデル(設計図)を効率的に検証するために必要なツールの開発とコールセンターに寄せられる苦情(情報)を効率よく製品テストに活かす仕組みの構築に対して補助を行う。	・組込ソフトウェアの検証基盤の構築及び製品ユーザの利用情報等を効率よく製品テスト等に活かす基盤の構築 ・組込システムの検証基盤の構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 40名	・組込ソフトウェアの検証基盤の構築及び製品ユーザの利用情報等を効率よく製品テスト等に活かす基盤を構築 ・組込システムの検証基盤の構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 32名	○
		149	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H25~H26	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーター施設を整備する。平成25年度は、①アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動に対して補助を行う。(平成26年度までの継続事業)	・モバイル機器等の検証・認証システムの一部構築 ・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 70名	・モバイル機器等の検証・認証システムの一部構築 ・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 59名	○
		154	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H25~H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。	・研究参画企業数 20社 ・企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証 2件 ・国際会議による国内外技術者の来県者数 300名、ハンズオン研修・セミナー等による県内人材育成数 100名	・研究参画企業数 21社 ・企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証 2件 ・国際会議による国内外技術者の来県者数 296名、ハンズオン研修・セミナー等による県内人材育成数 233名	○
	ウ. 多様な情報系人材の育成・確保	148	IT人材育成強化事業	H25~H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	・受講終了者が自社で獲得(受託)した案件 3.7億円	・受講終了者が自社で獲得(受託)した案件 8.1億円	◎
152		アジアIT人材交流促進事業	H25~H26	アジア(特に中国)のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	・本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件の獲得 1件以上	・本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件の獲得 2件	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	E. 情報通信基盤の整備	153	IT産業人材確保支援事業	H25～H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	・広報イベント参加者数4,500人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数300人 ・広報イベントに作品を出展する学校数 18校	・広報イベント参加者数2,500人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数200人 ・広報イベントに作品を出展する学校数 19校	○
		150	沖縄型クラウド基盤構築事業	H25	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	・データセンター施設の整備完了	—	繰
		230	アジア情報通信ハブ形成促進事業	H25～H27	アジア-沖縄-首都圏間を海底光ケーブルで接続し、通信回線網(ネットワーク)を構築することで、沖縄をアジアの情報通信のハブとして形成促進するための調査を行う。	・海底光ケーブル整備方針等のとりまとめ	・海底光ケーブル整備方針等をとりまとめ	◎
		231	沖縄型クラウド基盤拡充整備事業	H25	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化(バックアップ)を図るため、光ケーブルを敷設する。	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化による安全性・信頼性の高いネットワークサービスの提供	—	繰
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7. 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	127	臨空・臨港型産業集積支援事業	H25～H26	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	新規進出企業による雇用者数 0名 → 15名 (H23) (H25)	新規進出企業による雇用者数 0名 → 41名 (H23) (H25)	◎
		128	航空機整備基地整備事業	H25～H28	航空機整備産業の誘致及び航空関連産業クラスターの形成を目的とした格納庫と施設の整備に関する基本計画及び設計業務を実施する。	航空機整備基地等の建設に向けた基本計画及び基本設計の策定完了	航空機整備基地等の建設に向けた基本計画及び基本設計の策定を完了	◎
		144	国際物流拠点施設整備事業	H25	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。	臨空・臨港型産業の早期集積に向けたロジスティクスセンター完成	—	繰
		146	国内外企業誘致促進事業	H25	沖縄県の投資環境の認知度向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(セミナー開催、企業訪問活動等)を行う。	視察ツアーへの製造業系参加企業(具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業)数 12社	視察ツアーへの製造業系参加企業(具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業)数 14社	◎
		228	全国特産品流通プラットフォーム構築事業	H25	「沖縄拠点型の日亜貿易振興」、県産品の販路拡大及び沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図るため、沖縄ハブ活用全国特産品流通プラットフォームの構築及び沖縄拠点型貿易振興体制等の検討を行う。	・出前セミナー及び展示会参加者(サプライヤー、行政関係者、業界団体、商社等)における、沖縄国際物流ハブを活用したアジア向け輸出の認識が深まった割合 80%以上 ・「全国特産品流通プラットフォーム構築推進プラン」及び「貿易振興体制構築アクションプラン」の策定	・出前セミナー及び展示会参加者(サプライヤー、行政関係者、業界団体、商社等)における、沖縄国際物流ハブを活用したアジア向け輸出の認識が深まった割合 95%	◎
		126	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H25～H33	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空路線の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催や、メディア招聘、コンテナスペース借り上げ、県産品販路拡大のためのプロモーション、認知度向上のためのプロモーション等を行う。	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 59社 (H23) (H25) 県産品の航空貨物取扱量 214トン → 264トン (H23) (H25) 国際線定期便週間就航便数 45便 → 56便 (H23) (H25)	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 59社 (H23) (H25) 県産品の航空貨物取扱量 214トン → 269トン (H23) (H25) 国際線定期便週間就航便数 45便 → 77便 (H23) (H25)	◎
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター	7. 研究開発・交流の基盤づくり	8	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	H25	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、沖縄ライフサイエンス研究センターに研究用設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行う。	沖縄ライフサイエンス研究センター入居者数 5社(H24) → 7社(H25)	沖縄ライフサイエンス研究センター入居者数 5社(H24) → 5社(H25)	○
		7	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H25～H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 34件/4テーマ(H24) → 30件/3テーマ(H25)	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 34件/4テーマ(H24) → 46件/3テーマ(H25)	◎
		10	知的・産業クラスター形成推進事業	H25～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。	・大学等発ベンチャー設立に向けた取り組み実施件数 3件 ・国内研究機関連携数 10機関 ・海外研究機関連携数 20機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 7件	・大学等発ベンチャー設立に向けた取り組み実施件数 3件 ・国内研究機関連携数 23機関 ・海外研究機関連携数 17機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 5件	○

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ. 知的・産業クラスター形成の促進	11	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H25～H26	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	県内研究機関・企業との共同研究・連携件数 7件(H24)→12件(H25)	県内研究機関・企業との共同研究・連携件数 7件(H24)→49件(H25)	◎
		12	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H25～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 26機関	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 26機関	◎
		13	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H25～H27	再生医療技術を始め、沖縄に集積が進みつつある医療技術をさらに発展させるため、これまで構築してきた細胞調製設備や人材・ネットワークなどの医療基盤を活用し、特に沖縄県民にとって有用な医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進することにより、アジアにおける先端医療拠点として知的・産業クラスターの形成を目指す。	医療機関・研究機関との共同研究・連携件数 6機関	医療機関・研究機関との共同研究・連携件数 17機関	◎
		14	重粒子線治療施設導入に係る検討基盤調査事業	H25	県内のがん治療体制の確立およびアジア・ゲートウェイ構想の国際医療拠点の形成構築に資する、がん治療の最先端医療である重粒子線がん治療施設の導入に向けて、前年度の基礎調査で洗い出された検討課題の解決策の提示および具体的な導入に向けた基本計画(案)を作成する。	重粒子線施設導入に向けた基本構想の策定	重粒子線施設導入に向けた基本構想の策定	◎
		117	おきなわ新産業創出投資事業	H25	本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンスオン支援を実施する。	研究開発補助企業の商品化実現 2件	研究開発補助企業の商品化実現 2件	◎
		136	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H25～H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組みを構築し、有用性を検証する。	医療関連データの蓄積・活用システムの本格運用開始	医療関連データの蓄積・活用システムの本格運用を開始	◎
		137	バイオ産業活性化支援事業	H25～H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。	実用化に向けた実証研究への移行 2件	実用化に向けた実証研究への移行 1件	未
		138	バイオ関連中核施設整備事業	H25	県内生物資源を用いた新たな研究シーズを円滑に事業化に繋げていくために、既存の県有建物を活用した沖縄バイオ産業振興センターの整備を行ない、スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実することで、バイオ関連産業の活性化及び企業の集積を図る。	スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能の充実(沖縄バイオ産業振興センター供用開始)	スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実(沖縄バイオ産業振興センターの供用を開始)	◎
		229	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H27	細胞医療産業の集積をとおしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる大学病院との共同研究を協力に推進する基盤を整備する。	・先端医療産業開発拠点整備構想の策定 ・県外バイオ企業と共同研究契約の締結	・先端医療産業開発拠点整備構想を策定 ・県外バイオ企業と共同研究契約を締結	◎
		120	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H25～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業数 11社 ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現 2件	・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業数 18社 ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現 0件	△
(5) 科学技術を担う人づくり	9	沖縄サイエンスキャリアプラン構築事業	H25～H26	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。平成25年度は、引き続き学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを育成する。	・学校現場等における出前講座開催件数 20件(H24)→20件(H25) ・地域科学コミュニケーター育成数 延べ15人(H24) →延べ25人(H25)	・学校現場等における出前講座開催件数 20件(H24)→52件(H25) ・地域科学コミュニケーター育成数 延べ15人(H24) →延べ17人(H25)	○	
(6) 沖縄の新たな産業の創出	イ. 環境関連産業の戦略的展開	134	島しょ環境システム海外展開推進事業	H25～H26	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業に対し補助する。	島しょ型環境システムの海外展開 3カ国(実証試験)	島しょ型環境システムの海外展開 3カ国(実証試験)	◎
		135	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H25～H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等が構成する企業コンソーシアムに対し補助する。	実用化に向けた本格的な実証研究による、浄化技術の有効性(環境基準の達成状況)の確認	実用化に向けた本格的な実証研究による、浄化技術の有効性(環境基準の達成状況)を確認	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容				
Ⅰ. 金融関連産業の集積促進	(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	119	沖縄型上場基盤整備促進事業	H25～H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関(株)OKINAWA J-Adviserの運営に対し補助する。	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 2件	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 1件	未	
		155	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H25～H26	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	・求職者講座における資格試験合格率 50% ・セミナー参加企業による金融関連企業等のビジネスマッチングを促進する。 セミナー参加者 200名	・求職者講座における資格試験合格率 77.3% ・セミナー参加企業による金融関連企業等のビジネスマッチングを促進する。 セミナー参加者 291名	◎	
		156	アジア金融情報センター構想策定事業	H25	金融特区を活用した県内産業の振興を図るため、日本とアジアの金融市場の連携等、金融特区の活用策について調査・研究を行い、金融特区の活性化に向けた構想を策定する。	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた基本構想の策定(アジア市場との連携、アジア資金の取り込み)	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた基本構想を策定(アジア市場との連携、アジア資金の取り込み)	◎	
Ⅶ. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	78	イネコトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H25～H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネコトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。平成25年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業を簡易化技術開発を実施する。	・防除効果が確認された面積 : 100%(1,500ha) ・イネコトウの交信かく乱法による防除を実施(普及・啓発)した地区 5市町村	・防除効果が確認された面積 : 159%(2,382ha) ・イネコトウの交信かく乱法による防除を実施(普及・啓発)した地区 5市町村	◎	
		82	災害に強い栽培施設の整備事業	H25～H26	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。平成25年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積) 100%(260,000m ²)	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積) 103%(268,000m ²)	◎	
		83	園芸モデル産地育成機械整備事業	H25～H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。平成25年度は、選別機等の整備を行う。	農業機械が整備された産地数5産地	農業機械が整備された産地数3産地	未	
		85	果樹生産イノベーション事業	H25～H27	県産マンゴーやバインアップルのブランドを確立するため、既存糖度センサーのデータを活用した現場用携帯型糖度センサーと現場での生産環境要因などの調査による生産システムの構築を図る。あわせて、現場での環境要因の改善による高品質果実生産にむけたモデル事業を行う。	・生産指導カルテ作成に向けたシステムの構築 ・栽培環境改善に向けた施設機械等の整備	-	繰	
		86	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県内茶産業の再生のため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。平成25年度は、紅茶加工技術研究施設を整備する。	・紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の完成) ・フレーバーティーに適した素材の選定に向けた基礎データの把握(1品目)	-	繰	
		92	系統造成豚等利活用推進事業	H25～H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行うとともに、種豚の安定供給のため、豚舎を整備する。	系統造成豚等を年135頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進 系統造成豚の安定供給体制の強化(安定供給用豚舎の完成)	-	繰	
		93	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H25～H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増進と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	・産肉性の高い山羊の作出に向けたデータ蓄積 14項目 ・試食会参加事業者数 15事業者	・産肉性の高い山羊の作出に向けたデータ蓄積 14項目 ・試食会参加事業者数 21事業者	◎	
		98	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H25～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。平成25年度は、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備する。	飼料生産基盤の強化 2haの作付け面積の増加	飼料生産基盤の強化 2haの作付け面積の増加	◎	
		106	沖縄型資源循環型システム構築事業	H25～H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型林業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	・造成未利用地を活用した森林整備面積: 2ha ・県産木材ビジネスシステムの問題点の抽出及び解決策の策定	・造成未利用地を活用した森林整備面積: 2ha ・県産木材ビジネスシステムの問題点の抽出及び解決策の策定	◎	
		107	やんばる多様性森林創出事業	H25～H27	やんばる型森林業推進(案)に基づき、国頭村、東村、大宜味村の森林地域において、環境に配慮した森林施業や環境保全対策の検討を行う。	国頭村、東村、大宜味村における森林整備等の計画への反映(2計画: 北部地域森林計画、県営林経営計画)	国頭村、東村、大宜味村における森林整備等の計画へ反映した(2計画: 北部地域森林計画、県営林経営計画)	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価	
					H25事業内容					
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	7. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	110	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H25 ~ H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 平成25年度は、前年度に続き大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育場環境等の調査を拡充するとともに、各海域の環境、利用構造等を考慮し、管理策を具体化する。		4海域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における管理方針案策定	4海域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における管理方針案策定	◎	
		115	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H25 ~ H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成25年度は、試験規模での飼育試験と平行し、実用化試験を開始する。また、販路開拓・販売促進に係る水無し輸送技術の改良と、生産者を中心とした検討会を開催する。		・実用規模での問題点抽出と、試験規模における飼育データの解析とシステムの改良 ・水無し輸送で、90%の生残率を維持	・実用規模での問題点抽出と、試験規模における飼育データの解析とシステムの改良した ・水無し輸送で、92%の生残率を維持	◎	
		116	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H25 ~ H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。		本事業により無線機を設置した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者0人	本事業により無線機を設置した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者0人	◎	
		226	養豚生産性向上緊急対策事業	H25 ~ H26	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。		策定した生産性向上計画に基づき自立した足腰の強い生産に取り組む農家戸数 89戸	策定した生産性向上計画に基づき自立した足腰の強い生産に取り組む農家戸数 64戸	○	
	4. 流通・販売・加工対策の強化		68	中央卸売市場活性化事業	H25 ~ H26	県中央卸売市場へ出荷される県産農産物を、学校給食などの大口実需者にたいして長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。(H25年度:設計 H26年度:建築工事等)		長期安定供給施設整備の設計完了	長期安定供給施設整備の設計完了	◎
			69	プレミアム加工品開発支援事業	H25 ~ H26	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。		モンドセレクション・iTQiへの申請 2件	モンドセレクション・iTQiへの申請 3件	◎
			70	県産農林水産物販売力強化事業	H25 ~ H26	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。		・戦略人材の育成数 15人 ・県産農林水産物販売力強化協議会を設立する	・戦略人材の育成 14人 ・県産農林水産物販売力強化協議会を設立した	○
			71	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H25 ~ H26	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどを実施する。		1直売所あたりの ・年間来場者数 (H23)159千人→162千人 ・年間農林水産物売上高 (H23)9,185万円→9,400万円	1直売所あたりの ・年間来場者数 (H23)159千人→166千人 ・年間農林水産物売上高 (H23)9,185万円→17,156万円	◎
			72	農林水産物流通条件不利性解消事業	H25 ~ H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目等)の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。		出荷団体の県外出荷量: 34,500ト(H23)→41,600ト(H25)	出荷団体の県外出荷量: 34,500ト(H23)→50,300ト(H25)	◎
			73	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H25 ~ H26	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。		商談会参加者数 10社→15社	商談会参加者数 10社→16社	◎
			88	分みつ糖振興対策支援事業費	H25 ~ H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増嵩分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。		地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 10工場	-	繰
			89	合みつ糖製糖施設近代化事業	H25 ~ H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成25年度は、西表工場(竹富町)の建て替えを行う。		安全・安心で高品質な黒糖の生産力向上 現状処理量 80t/d → 施設整備後処理量 100t/d	-	繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産物の振興	イ. 流通・販売・加工対策の強化	90	含みつ糖振興対策事業費	H25 ～ H33	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増嵩分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 8工場	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 8工場	◎
		91	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H25 ～ H28	国内外における県産食肉ブランド強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるワールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。 平成25年度は、香港現地において流通保管施設関連を運用するとともに、県内において生産段階から流通段階までのアグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築と試験的運用を実施する。	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増 アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通段階における課題の把握	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比28%増 アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通段階における課題の把握	◎
		112	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H25 ～ H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成25年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。	新しい水産加工品の創出 15商品	新しい水産加工品の創出 16商品	◎
		113	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H25 ～ H28	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。 平成25年度は、車海老、ソデイカ等のマーケティング方策を作成。販促は前年度マーケティング方策を作成したマグロ類、カジキ類、生モズク等で実施。物流試験はマグロ類の輸送試験を継続して実施する。	・マーケティング方策の策定 ・プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増) ・効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積(2ルート分)	・マーケティング方策の策定 8魚種 ・プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量が75%増) ・効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積(2ルート分)	◎
		114	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25 ～ H28	オキナワモズクに含有している機能性成分について、ヒトの健康維持や疾病に対する予防効果を明らかにし、そのデータを元に付加価値の高い市場を創出していく。 平成25年度は、特定保健用食品、機能性胃腸症、抗ガン作用のエビデンスの各分野において試験実施計画を策定する。	各分野の試験実施計画の策定	各分野(特定保健用食品、機能性成分、抗がん作用)の試験実施計画を策定	◎
		76	環境にやさしい土づくり推進事業	H25 ～ H27	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を目的とする実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	ペレット堆肥の普及に向けた現地実証データの蓄積(18ヶ所)	ペレット堆肥の普及に向けた現地実証データの蓄積(8ヶ所)	未
	ウ. 農林水産物の安全・安心の確立	79	ウリミバエ侵入防止事業費	H25 ～ H33	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	ウリミバエの発生件数 0件 H25不妊虫大量増殖施設改修完了	ウリミバエの発生件数 0件 H25不妊虫大量増殖施設改修完了	◎
		80	ミカンコミバエ侵入防止事業費	H25 ～ H33	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	ミカンコミバエの発生件数 0件	ミカンコミバエの発生件数 0件	◎
		81	移動規制害虫防除事業費	H25 ～ H33	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害の軽減及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区 ナスミバエ発生市町村数の減 (H24 12市町村 →H25 8市町村) アフリカマイマイ調査地区の死貝率の維持 79%(H24実績)	イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区 ナスミバエ発生市町村数の減 11市町村 アフリカマイマイ調査地区の死貝率の維持 83%	◎
		96	畜産環境基盤整備事業	H25	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の名護市田井等地区への移転を支援する。	・県産食肉の安定供給体制の維持(プロイラー肥育施設の完成)	—	繰
	イ. 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	74	沖縄県新規就農一貫支援事業	H25 ～ H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成25年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。	新規就農者数 300名	—	繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	I. 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	87	沖縄型農業共済制度推進事業	H25～H33	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。 平成25年度は、引き続き、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳の整備事業を推進していく。	・畑作物(さとうきび)共済加入率 37.9% → 60.0% (H22) (H25) ・園芸施設共済加入率 15.8% → 60.0% (H22) (H25) ・農業共済台帳システムの本格稼働	・畑作物(さとうきび)共済加入率 37.9% → 45.6% (H22) (H25) ・園芸施設共済加入率 15.8% → 23.4% (H22) (H25) ・農業共済台帳システムが本格稼働	未
		57	キウ日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H25～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の利用技術の開発を行う。 平成25年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。	1)代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定する。 2)既製代替電照資材を露地で使用できるように改良する。 露地で使用可能で、低コストな新規LED電照を開発する。	1)代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定した。 2)既製代替電照資材を露地で使用できるように改良した。 露地で使用可能で、低コストな新規LED電照を開発した。	◎
	58	うちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H25～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 平成25年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立(育種・栽培・保存技術)、ジーンバンク(遺伝資源の収集・保存)に関する試験を実施する。	1)直売所での20品目の出荷可能時期を把握する。 2)系統特性を比較し、特徴を明らかにする(8品目・36系統)。 3)出荷期間の拡大、植え付け機器の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積する(2品目) 4)収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積する。	1)直売所での20品目の出荷可能時期を把握した。 2)系統特性を比較し、特徴を明らかにした(8品目・42系統)。 3)出荷期間の拡大、植え付け機器の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積した(4品目) 4)収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積した。	◎	
	59	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H25～H29	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。 平成25年度は、卓上での黒糖試作評価システムの改良、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜をさらに進める。一方、出穂誘導や既存の種属間交異をもとにした特性解析等を行う。	1)黒糖品質評価法の確立に向け、小規模黒糖製造・評価システム1件の開発を進める。 2)高付加価値化に向け、新規高糖性品1件以上を開発する。 3)含蜜糖生産地域に向け、2系統以上の有望品種・系統を選定する。 4)省力的で適切な栽培に向け、除草剤の種類・散布時期を明確にする。 5)新規有用素材の開発に向け、出穂誘導・同調技術を開発するとともに、5種以上の交配・採種を行う。	1)黒糖品質評価法の確立に向け、小規模黒糖製造・評価システム1件を開発した。 2)高付加価値化に向け、新規高糖性品1件を開発した。 3)含蜜糖生産地域に向け、3系統の有望品種・系統を選定した。 4)省力的で適切な栽培に向け、除草剤の種類・散布時期を明確にし、マニュアルに反映した。 5)新規有用素材の開発に向け、出穂誘導・同調技術を開発するとともに、5種以上25組み合わせの交配・採種を行った。	◎	
	60	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H25～H29	ゴーヤー、キウ、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。 平成25年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キウ、紅イモ、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。	○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)野菜、花き等のオリジナル品種を1品種開発する。 2)高品質・高収益生産技術を確立する(1品目)。 3)沖縄ブランド農産物特性を明らかにする(2品目)。 ○オンデマンド育種システムの構築 1)主要園芸作物のゲノムを解読する。 2)重要形質決定遺伝子を特定する。 3)重要形質と連鎖するDNAマーカーを開発する。	—	繰	
	61	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	気候変動に対応するため、障害抵抗性優良品種の開発、障害回避技術、収穫期拡大技術、施設環境制御等の開発により気候変動に強い果樹の安定生産技術を開発する。また、気象災害に対応した鮮度保持技術、規格外果実などの加工技術開発など供給支援技術の開発により付加価値化を促進する。 平成25年度は気候変動に対応した優良品種の開発を行うため、マンゴーやパイナップルなど主要樹種の育種素材および選抜個体の評価や生産技術の開発に向け、主要樹種について樹体生理の変化を把握する。また、気候変動に対応した供給支援技術の開発については、パイナップル、マンゴーの貯蔵特性や加工特性の基本的データを収集する。	1)気候変動に対応した品種開発 ・育種素材の評価100点を評価し素材化を図る。 交配集団を10組合せ作出する。 2)光合成特性等樹体生理情報の収集 ・3品目20系統を計測し、樹体生理情報の指標を進める。 3)新規導入品目の特性の解明 ・3品目30系統の特性を計測し、適応性を判定する。 4)収穫後の貯蔵特性及び加工時の特性について解明する(各1品目)。	1)気候変動に対応した品種開発 ・着色、着花性、高糖度等優良形質を評価した。 ・得られた集団から1次選抜を行った。 2)光合成特性等樹体生理情報の収集 ・測定部位、時期、方法等について基礎情報が得られた(3品目20系統)。 3)新規導入品目の特性の解明 ・基本的な特性及び果実品質により収穫時期などが把握できた。(3品目34系統) 4)追熟時の呼吸変化及び加工残渣の活用の基礎的知見が得られた。	◎	
	62	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、FR光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。	・野菜花き類3品目への各種光源照射による増収効果の有無、最適な照射時間、照射時刻帯を解明する。 ・野菜花き類3品目への二酸化炭素局所施用による増収効果の有無、最適な時刻帯や濃度など、効果的な施用方法を解明する。	・野菜花き類3品目への各種光源照射による増収効果の有無、最適な照射時間、照射時刻帯を解明した。 ・野菜花き類3品目への二酸化炭素局所施用による増収効果(約10%増収)、最適な時刻帯や濃度など、効果的な施用方法を解明した。	◎	
	63	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H25～H28	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。 平成25年度は、ブラキアリアグラス交配後代の第1次及び2次選抜、また、現地試験圃場(石垣島、宮古島)での海外導入品種の環境適応性を評価する。	・本県の気象環境に適応した新品種開発 ・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価	・本県の気象環境に適応した新品種開発 2品種 ・海外新導入品種(5品種)の環境適応性及び品質評価	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容				
オ. 農林水産技術の開発と普及		64	世界一おいしい豚肉作出事業	H25 ~ H29	アグーブランド豚肉を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種システムを構築する。平成25年度は、アグーのゲノム解説、実験家系の作出および肉質分析を実施する。		・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。 ・アグーの肉質データを蓄積する。	・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別した。 ・アグーの肉質データを蓄積した。	◎
		65	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H25 ~ H26	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。平成25年度は、森林伐採を実施し、伐採後に観測機器を再設置し観測を実施する。	①外部専門員の意見を聴取し、試験地設定数の適正化を図る。 ②森林環境に及ぼす影響の解析に向けた基礎データの蓄積 11地点 ③生物相に及ぼす影響の解析に向けた基礎データの蓄積 2地点 ④森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積 2地点 ⑤空中写真解析ソフトを用い、基礎データの蓄積 2地点	①外部専門員の意見を聴取し、試験地設定数の適正化を図った。 ②森林環境に及ぼす影響の解析に向けた基礎データを蓄積 11地点 ③生物相に及ぼす影響の解析に向けた基礎データを蓄積 2地点 ④森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データを蓄積 2地点 ⑤空中写真解析ソフトを用い、基礎データを蓄積 3地点	◎	
		66	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H25 ~ H26	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。平成25年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。	実用化試験実施に向けた基礎的技術の開発 ・ヤイトハタ 4件 ①適正給餌条件による飼育技術開発 ②大型種苗生産技術開発 ③大型種苗飼育試験 ④寄生虫防除法開発 ・シャコガイ 2件 ①低換水式飼育技術開発 ②肥料添加飼育技術開発	実用化試験実施に向けた基礎的技術の開発 ・ヤイトハタ 4件 ①自発摂餌の可否と摂餌特性を把握した ②大型種苗を大量生産した ③大型種苗の成長生残情報を取得した ④寄生虫の病害性を明らかにした ・シャコガイ 2件 ①適正飼育条件を決定した ②肥料の適正な添加量を決定した	◎	
		67	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H25 ~ H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。平成25年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を継続して行う。	①優良株候補の選定 1株 ②機能性成分保持に関わる基礎条件の解明 1技術 ③新規機能性成分の分離 1成分	①優良株候補を選定した。 ②機能性成分保持に関する基礎条件の技術を得た。 ③新規機能性成分の特性を解明した。	◎	
カ. 亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備		97	肉用牛生産振興特別対策事業	H25 ~ H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	草地面積拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上事業実施地区草地面積 H24 0ha→H25 10ha	草地面積拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上事業実施地区草地面積 H24 0ha→H25 26ha	◎	
		101	地域水源利活用調査事業	H25	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。平成25年度は、試験ほ場での各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)を継続して行うとともに、県内の未活用水源の利活用調査等を行う。	新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題の把握	-	繰	
		102	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25 ~ H27	農業用水の安定確保(量、水質)が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。平成25年度は、モデル地域における水需給計画(案)を策定するとともに、再生水利用については検討委員会を開催し、利用可能量調査及び課題解決のための方針を明らかにする。	モデル地域における水需給計画(案)の策定	モデル地域における水需給計画(案)を策定	◎	
キ. フロンティア型農林水産業の振興		104	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H25 ~ H26	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。平成25年度は、調査工事を行い検討委員会にて漏水の原因究明を行う。	沖縄型貯水池建設工法の確立に向け解決すべき課題の把握	沖縄型貯水池建設工法の確立に向け解決すべき課題を把握(貯水池(斜壁タイプ)の背後を調査し、検討委員会において漏水原因と対策工法の検証)	◎	
		84	沖縄型植物工場実証事業	H25 ~ H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やハガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。平成25年度は、設置したプラント等における調査、検討委員会を実施する。	・植物工場経営モデルの把握 ・沖縄型植物工場のコスト低減に向けた課題把握	・植物工場経営モデルの把握 ・沖縄型植物工場のコスト低減に向けた課題把握(太陽光やハガス炭等を活用したプラントにおける課題を整理)	◎	

(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	キ、フロンティア型農林水産業の振興	99	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H25～H27	農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる広域的なモデル地域において交流拠点となる組織・体制を構築し、グリーン・ツーリズムを推進するほか、地域資源と他産業との連携による6次産業化を推進する。 平成25年度は、H24年度に設定したモデル地域における組織・体制の構築に向けた体験交流メニューの組立・開発等を行う。	・地域交流拠点組織設立 1組織 ・地域交流拠点組織設立マニュアル(運用計画)の策定	・地域交流拠点組織設立 1組織 ・地域交流拠点組織設立マニュアル(運用計画)の策定	◎
		100	グリーン・ツーリズム支援事業	H25～H27	現在、農家民宿を利用している3割程度の学校の生徒の一部に「心のケア」が必要な方々があり、その方々に対し農家民宿の実践者が十分な対応ができず、利用者に満足してもらえない場合がある。 このような状況を改善するため、農家民宿を行っている実践者に研修等を行う。	・実践者研修プログラムの開発及び課題の把握	・実践者研修プログラムの開発及び課題(各圏域における研修プログラムを活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくり)の把握	◎
		111	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H25～H27	海藻類及びシャコガイ類は、給餌が不要で太陽の光を受けて生長する。これまでモズクやクビレオゴノリ等の新規海藻やシャコガイ類についても技術開発が行われているが、実用化までは至っていない。そこで、本事業において、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。 平成25年度は、クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイの対象地区における養殖試験、実態調査を実施する。	実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出4品目(クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出4品目(クビレオゴノリ、種付けの技術のムラ改良、ヒジキ、苗の大量安定供給方法、キリンサイ：苗を継続飼育し、生長データ確保、シャコガイ：成長測定)の継続、体験型漁業等の模索)	◎
(8) 地域を支える中小企業等の振興	7. 中小企業等の総合支援の推進	142	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H25～H28	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るための経費 具体的には、以下の取り組みを行う。 沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向け、マクロ(業界全体)、ミクロ(業界に属する個々の企業)双方の視点から、他都道府県の同一業種(または県内同業者)と比較した強み、弱み、課題、問題点及び改善の方向性を明らかにするため、経済効果が大きいと見込まれる業界(年度あたり1～2業界)について、外部環境の分析、アンケート調査の実施、業界に属する中小企業の経営診断(1業界当たり15社程度)、優良企業へのヒアリングを行う。	生産・流通・経営等の現状と課題等を踏まえたビジネスモデル案の作成	菓子製造業界における生産・流通・経営等の現状と課題(例：収益性の向上)等を踏まえたビジネスモデル案を作成	◎
		143	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H25～H33	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	・プロジェクト実施による販売額増加見込額 1.5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人増	・プロジェクト実施による販売額増加実績額 1.8億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 139人増	◎
	ウ、建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	193	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開するため、県内建設関連企業等のグローバル化への取組を支援する。 企業等の選定及び事業計画策定等への補助を行う。	建設産業グローバル化への課題の抽出(海外進出の障壁等の把握)	建設産業グローバル化への課題を抽出(海外進出の障壁(現地企業との連携(販路確保等)等の把握)	◎
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7. ものづくり産業の戦略的展開	129	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	H25	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県工業技術センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。 平成25年度は非接触3次元測定機を導入するとともに企業との共同研究を実施する。	・先端機器の利活用件数 190件 ・総合的な金型製造技術者の育成 8名	・先端機器の利活用件数 398件 ・総合的な金型製造技術者の育成 13名	◎
		130	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H25～H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等)による共同研究、試作品開発・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。	・採択案件の実用化 45%	・採択案件の実用化 100%	◎
		131	沖縄縫製業新展開促進事業	H25～H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカー・OEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	・縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上(新アイテム縫製技術の習得)	・縫製技術者の育成(県外派遣研修延べ65人、県内延べ400人)及び縫製技術力の向上(新アイテム縫製技術を習得)	◎
		133	戦略的製品開発支援事業	H25～H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	・採択案件の実用化 45%	・採択案件の実用化 100%	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容				
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7.ものづくり産業の戦略的展開	145	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H25	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場を整備する。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。		企業誘致促進に向けた賃貸工場の完成 6棟	—	繰
		125	県産品拡大展開総合支援事業	H25～H33	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、食品分野においては、主に国内を中心に、工業製品分野においては海外展開を目的として、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業や、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査等を実施する。	【食品分野】 H24県産品販売実績(指標)の5%増 (5,960,000千円→6,258,000千円) 【工業製品分野】 本事業を活用した海外での売上金額25,000千円(H24) →80,000千円(H25)	【食品分野】 H25県産品販売実績 5,909,610千円(H24比0.8%減) 【工業製品分野】 本事業を活用した海外での売上金額25,000千円(H24) →106,147千円	○	
	132	泡盛域外出荷拡大支援事業	H25～H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	泡盛の県外出荷数量 3,282KL(H23)→4,000KL(H25)	泡盛の県外出荷数量 3,282KL(H23)→3,146KL(H25)	○		
	227	「旬」県産品消費拡大構築事業	H25～H28	沖縄の「旬」をテーマとした県産食材等について、生産者、民間事業者が一丸となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。	・キャンペーン参加店舗数 74店舗 ・県内観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)の1%増 14,336円(H24)→14,580円(H25)	・キャンペーン参加店舗数 75店舗 ・県内観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)の1%増 14,336円(H24)→15,626円(H25)	◎		
(10)雇用対策と多様な人材の確保	7.雇用機会の創出・拡大と求職者支援	159	戦略的雇用対策事業	H25～H26	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。		フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 460名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 338名	○
		162	成長産業等人材育成支援事業	H25～H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。		新規雇用者数 90名	新規雇用者数 76名	○
		163	県内企業雇用環境改善支援事業	H25～H28	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、人材育成・支援協議会において策定した、人材育成企業の基準等に基づき、その取組を行う県内企業に対して、企業内の人材マネージャー育成等の支援を行う。 平成25年度は、前年度に育成した者が実際に企業で人材育成施策を実施する段階である。	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 58社(自社人材による取り組み38社、外部人材による取り組み20社) ・人材育成推進者養成人数 60名	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 24社 ・人材育成推進者養成人数 58名	未	
		165	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。		支援による新規就職者数:200名	支援による新規就職者数:282名	◎
	イ.若年層の雇用促進		158	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H25～H26	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内志向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成25年度は、本格的に教育現場での実証検証を行いながら、プログラムを構築し、平成26年度に県内各教育機関への普及・定着を目指す。		低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラム(普及版)の作成	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラム(普及版)を作成
160			新規学卒者等総合就職支援事業	H25～H33	本県学卒者の就職定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。		フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 1,200名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 2,842名	◎
161			若年者定着支援実践プログラム事業	H25～H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年程度の中堅従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開(20社) ・取組前と比較した各企業の離職率の改善	・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開(20社) ・取組前と比較した各企業の離職率の改善 14社	○	
164			沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H25～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・短期インターンシップ派遣者100名の海外就職への意識向上 ・海外企業就職者数:10名	・短期インターンシップ派遣者101名の海外就職への意識向上(アンケート調査) ・海外企業就職者数:11名	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価	
					H25事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	イ. 若年層の雇用促進	166	若年無業者職業基礎訓練事業	H25 ~ H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	無業者状態からの改善 ・就職 43名 ・他の職業訓練受講 42名	無業者状態からの改善 ・就職 40名 ・他の職業訓練受講 38名	○	
	カ. 沖縄県産業、雇用拡大県民運動の推進	157	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H25 ~ H33	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区(那覇市など)でのジョブシャドウイング事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。 平成25年度は、ジョブシャドウイング事業(委託事業)及び就業意識向上に取り組む地区に補助金の交付を行う。	・アンケートにおける就業意識の肯定的変化 7割以上 ・ジョブシャドウイング参加者数 1,360名 ・就業意識向上支援事業参加者数 1,600名	・アンケートにおける就業意識の肯定的変化 80.4% ・ジョブシャドウイング参加者数 1,772名 ・就業意識向上支援事業参加者数 6,407名	◎	
(11) 離島における定住条件の整備	7. 交通・生活コストの低減	4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H25 ~ H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 航空路 255千人→294千人 (基準値H23)(H25) 航路 418千人→459千人 (基準値H23推計)(H25)	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 航空路 255千人→301千人 (基準値H23)(H25) 航路 418千人→501千人 (基準値H23推計)(H25)	◎	
		18	離島生活コスト低減実証事業	H25 ~ H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の特定商品で縮小	△	
	イ. 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25 ~ H27	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。 H25年度は、海底光ケーブル敷設に係る実施設計(海洋調査、工事設計等)を実施する。また、並行して外部有識者による事業適正化委員会を設置し、技術的仕様、費用積算等、多方面から妥当性を検証する。	海底光ケーブル敷設に係る設計の完了	—	繰	
		32	水道広域化推進事業	H25 ~ H33	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効果的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。	広域化推進方策の調査、最適な運転管理、処理方法の検討、確立	広域化推進方策の調査、最適な運転管理、処理方法の検討、確立(2村)	○	
		46	県立病院医師派遣補助事業	H25 ~ H33	離島へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する以下の医師派遣事業の費用を補助する。 ・県立離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(無医地区医師派遣事業) ・離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等を派遣する費用(専門医派遣事業)	離島診療所派遣医師と専門医派遣医師を確保することによる、対象離島における安定的な医療サービスの確保	離島診療所派遣医師と専門医派遣医師を確保することによる、対象離島における安定的な医療サービスの確保(9診療所)	◎	
		51	専門医派遣巡回診療支援事業	H25 ~ H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診療を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療に係る受診者数 1,000人 専門医受診が可能となった診療所数 1箇所(H24)→3箇所(H25)	巡回診療に係る受診者数 675人 専門医受診が可能となった診療所数 1箇所(H24)→4箇所(H25)	○	
		207	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	H25 ~ H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の整備に向けて設計及び工事等を実施する。	・設計の完了 ・建築工事着手	—	繰	
		224	離島ICT実証・促進事業	H25 ~ H28	離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための活用調査を実施する。また、調査結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	離島地域におけるICT施策推進上の課題の抽出 シンポジウムの参加者数 200人程度 シンポジウム参加者のICT活用に対する意識が向上した割合 80%以上	離島地域におけるICT施策推進上の課題(利活用に必要な水準のICTインフラ整備、ICT人材の育成等)を抽出 シンポジウムの参加者数 200人 シンポジウム参加者のICT活用に対する意識が向上した割合 85%	◎	
		ウ. 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	5	離島航路運航安定化支援事業	H25 ~ H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 平成25年度は、伊平屋及び与那国航路の船舶建造、渡嘉敷航路の船舶購入を支援する。	・3航路について船の新設等完了 ・県内離島航路数の維持・確保(24航路)	—	繰

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
				計画期間	H25事業内容			
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	ア. 観光リゾート産業の振興	181	離島観光活性化促進事業	H25 ~ H33	世界水準の観光リゾート地の形成、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航・航空路線開設セールス活動助成、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーンの実施、新石垣空港開港キャンペーン、地域観光意識形成・外国人対応セミナーを実施し、離島への誘客と受入体制の構築を図る。	・新規定期便就航数 2便増 ・チャーター便支援実績: 送客目標数:4,000人 ・支援旅行商品による 送客目標数:1万8千人	・新規定期便就航数 7便増 ・チャーター便支援実績: 送客数:360人 ・支援旅行商品による 送客数:9,529人	△
	ウ. 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	17	離島特産品等マーケティング支援事業	H25 ~ H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	・平成25年度の販売額の向上 ・販路の拡大	・平成25年度の販売額が向上 ・販路を拡大	◎
	オ. 交流と貢献による離島の新たな振興	16	沖縄離島体験交流促進事業	H25 ~ H33	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 80%	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 79%	○
(13) 有効利用の推進	—	3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H25 ~ H33	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	①跡地利用計画策定のための工程計画の作成 ②統合計画で示されたキャンプ瑞慶覧の返還区域と周辺市街地の状況を考慮した開発・整備の方向性の提示 基地跡地利用計画と整合を図った周辺市街地(西海岸地域等)開発の方向の提示 ③駐留軍用地の跡地における緑化保全・創出方策の基本的な考え方(案)及び地区計画の活用のための基本的な考え方(案)の作成	①跡地利用計画策定のための工程計画を作成 ②統合計画で示されたキャンプ瑞慶覧の返還区域と周辺市街地の状況を考慮した開発・整備の方向性を提示 基地跡地利用計画と整合を図った周辺市街地(西海岸地域等)開発の方向を提示 ③駐留軍用地の跡地における緑化保全・創出方策の基本的な考え方(案)及び地区計画の活用のための基本的な考え方(案)を作成	◎

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
				計画期間	H25事業内容			
(1) 世界と交流ネットワークの形成	ア. 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	75	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25 ~ H28	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農林水産業の分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行うとともに、過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を目指す。	・海外研修1期生の受入 35人 ・受入農業者 20戸	・海外研修1期生の受入 26人 ・受入農業者 17戸	○
	イ. 世界と共生する社会の形成	1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25 ~ H33	国際協力の必要性、大切さを学び、グローバルな視点を持った若者を育成することを目的として、以下の2事業を実施する。 ①県内の高校生を開発途上国に派遣し、技術支援の現場や海外青年協力隊の活動現場を視察するとともに現地の若者と交流を行う 国際協力レポーター事業 ②国際協力の専門家や海外青年協力隊経験者を県内の中高校等に派遣し、出前講座を実施する 国際協力理解促進事業	①将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 70% ②国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 70%	①将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 92%(アンケート調査) ②国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 72%(アンケート調査)	◎
(2) 国際協力・貢献活動の推進	ウ. アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	33	子や孫につながる平和のウイ事業	H25	平成24年度の事業を継続し、25年度は戦争体験証言事業の拡大版(50件)の編集作業を行う。また「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件)」とともに沖縄戦の教訓を次代に伝え、恒久平和に寄与することを目的とし、DVD貸出し開始及び平和祈念資料館映像ブースにアップロードし、公開する。また、講演会では本事業のテーマでもある「沖縄戦の教訓をどのように次代へ継承していくのか(仮)」と題して基調講演とパネルディスカッションを行う。更に成果報告展を県内で実施することで、より多くの県民に本事業の内容を理解してもらう。	講演会やパネルディスカッションへの参加や、証言映像及び成果報告展等の観覧を通して沖縄戦の教訓とそれを語り継ぐ意義を理解することができた方の割合80%。	講演会やパネルディスカッションへの参加や、証言映像及び成果報告展等の観覧を通して沖縄戦の教訓とそれを語り継ぐ意義を理解することができた方の割合 91%(アンケート調査)	◎

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容				
備	7. 教育機会の拡充	209	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H25～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。		今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	◎
		211	複式学級教育環境改善事業	H25～H33	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	8名以上の児童を有する複式学級において教育環境が改善された割合 100% 8名以上の児童を有する複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 100%	8名以上の児童を有する複式学級において教育環境が改善された割合 100% 8名以上の児童を有する複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 100%	◎	
		217	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H25～H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	希望者の内、学習支援施設への就学率 80%。	希望者の内、学習支援施設への就学率 53%。	未	
備	7. 確かな学力を身につける教育の推進	218	夢・実現学力向上研究事業	H25～H28	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	沖縄県学力到達度調査(算数・数学)における県平均正答率と事業実施校における平均正答率との差を前年度より1ポイント以上改善する。	沖縄県学力到達度調査(算数・数学)における県平均正答率と事業実施校における平均正答率との差 ・算数 0.2ポイント(P)の改善 (H25:実施校 66.9%、県平均 68.4%、差△1.5P) (H24:実施校 53.6%、県平均 55.3%、差△1.7P) ・数学 2.0ポイントの改善 (H25:実施校 49.2%、県平均 47.5%、差+1.7P) (H24:実施校 40.2%、県平均 40.5%、差△0.3P)	△	
		219	教員指導力向上事業	H25～H28	○地区別ブロック型研究事業 ・算数・数学・英語の指導方法工夫改善担当教諭が、児童生徒の「確かな学力」の向上を目指しブロック型研修(近隣の教員同士の研修)と、各教育事務所で研修を行う。 ○授業改善研修事業 ・国立教育政策研究所の学力調査官を招聘して、小学校における国語の授業改善と、中学校における理科の授業改善に資する研修を行う。	○ブロック型研修会 研修会での成果を校内へ波及させる取組を実施し、自校教員の指導力向上を図る。実施率100%を目指す。 ○授業改善研修会 ・小学校国語授業改善研修会 ・中学校理科教諭授業改善研修会における授業改善のポイントを反映させた授業を確実に実施する。実施率100%を目指す。	○ブロック型研修会 研修会での成果を校内へ波及させる取組を実施し、自校教員の指導力向上を図る。実施率64.6% ○授業改善研修会 ・小学校国語授業改善研修会 ・中学校理科教諭授業改善研修会における授業改善のポイントを反映させた授業を確実に実施する。実施率 74.6%	未	
		220	離島・へき地における学習支援事業	H25～H26	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置し、放課後や土曜日等に学習支援を実施することで生徒の進学を支援する事業	○高校入試の平均得点の差(全県とへき地で学習支援員を配置した地域の差)を縮小する。 -21点 → -10点 (H23) (H25) ○学習支援を行った生徒の高校合格率100%を目指す。	○高校入試の平均得点の差(全県とへき地で学習支援員を配置した地域の差)を縮小した。 -9.5点 ○学習支援を行った生徒の高校合格率100%	◎	
		212	教育相談・就学支援事業	H25～H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングや就学支援を行う。	カウンセリング等の支援を行ったケースの7割を不登校傾向から改善させる。	カウンセリング等の支援を行ったケースの78%を不登校傾向から改善させた。	◎	
		216	中学生いきいきサポート事業	H25～H26	不登校生徒の登校復帰やあそび・非行傾向にある生徒の立ち直し支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行う。	不登校生徒数の減少 平成23年度(公立)1379人 平成24年度(公立)1296人以下 平成25年度(公立)1200人以下	不登校生徒数 1,564人	未	
備	9. 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	208	即戦力アップ教育環境整備事業	H25～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	◎	
		210	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H25～H33	塩害や紫外線による経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積:累積) H24 6.5% (36,393㎡(13施設)) → H25 14.6% (81,503㎡(30施設))	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積:累積) H24 6.5% (36,393㎡(13施設)) → H25 14.6% (81,642㎡(30施設))	◎	
		213	キャリア教育マネジメント事業	H25～H26	本県普通高校の卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、普通高校7校にキャリア教育コーディネーターを配置するとともに、県内全ての県立普通高校の校長・教頭に向けた研修会や地域や企業、大学との連携を深めるキャリア教育フォーラムを実施する。	1、指定校7校における進路未決定者の平均を1.0%以下にする。 2、実践授業7校各3回 3、研修会の参加率100%	1、指定校7校における進路未決定者の平均は1.4%だった 2、実践授業7校で計49回実施 3、研修会参加率100%を達成	△	

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容	H25成果目標(指標)		
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	7. 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	214	国際性に富む人材育成留学事業	H25～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。	(高校生) 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上 (大学生等) 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合70%以上	(高校生) 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 92% (大学生等) 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 86%	◎
		215	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H25～H33	グローバルな視点を持ったリーダーを育成する基礎作りを図るために、高校生を対象にアメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの4つの研修を行う。	事業実施後の参加者アンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒の割合を70%以上とする。	事業実施後の参加者アンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒の割合 100%	◎
(5) 産業振興を担う人材の育成	7. リーディング産業を担う人材の育成	118	グローバル高度人材育成産業創出促進事業	H25	アジア・太平洋地域に近接した地理的特性や温暖な気候といった本県の優位性を踏まえ、国内外における企業独自の研修活動の拠点形成を図るため、研修関連産業の立地可能性を調査する。	県内への研修関連産業立地の可能性の検証(判断)	県内への研修関連産業立地の可能性の検証(判断)	◎
(6) 地域社会を育てる人材	7. 県民生活を支える人材の育成	35	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H25～H27	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	地域社会を支える人材(介護・福祉)の継続的な育成(ガイドライン2次案の策定)	地域社会を支える人材(介護・福祉)の継続的な育成(ガイドライン2次案の策定)	◎
		19	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H25～H33	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の实情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	—	繰

平成24年度繰越事業の評価結果について

平成24年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全30事業で「達成」及び「概ね達成」となりました。

評価対象 事業数	評価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
30	30 うち達成26 概ね達成4	0	0
	100% うち達成84% 概ね達成13%	0%	0%

平成24年度に完了した182事業に、繰越事業分を含めると、約9割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H24年度評価結果(全体)

評価対象 事業数	評価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
212 (30)	191(30) うち達成162(26) 概ね達成29(4)	5(0)	16(0)
	90% うち達成76% 概ね達成14%	2%	8%

※()は繰越事業分で内数

評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して					
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	10	9	1		
(2) 持続可能な循環型社会の構築	3	2			1
(3) 低炭素島しょ社会の実現	6	4	2		
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	4	2	1	1	
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	4	3			1
(6) 価値創造のまちづくり	2	2			
(7) 人間優先のまちづくり	2	2			
計	31	24	4	1	2
割合(%)		77%	13%	3%	6%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して					
(1) 健康長寿おきなわの推進	3	3			
(2) 子育てセーフティーネットの充実	4	2	1		1
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実	9	8			1
(4) 社会リスクセーフティーネットの充実	8	5	1		2
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	1	1			
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1			1	
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1			
計	27	20	2	1	4
割合(%)		74%	7%	4%	15%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して					
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	5	1		
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	20	11	6	1	2
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	6	3	2		1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	5	3	2		
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	12	10	2		
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	5			
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	42	38	1	2	1
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	2	1		
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	10	9			1
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	9	3	5		1
(11) 離島における定住条件の整備	9	7			2
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	3			
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2			
計	132	101	20	3	8
割合(%)		77%	15%	2%	6%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して					
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	1	1		
計	2	1	1	0	0
割合(%)		50%	50%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して					
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	3			
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	7	1		2
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	1	1		
(5) 産業振興を担う人材の育成	3	3			
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1			
(7) その他	1	1			
計	20	16	2	0	2
割合(%)		80%	10%	0%	10%
総計	212	162	29	5	16
割合(%)		76%	14%	2%	8%

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧(沖縄21世紀ビジョン体系別)

将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標(指標)	H24成果実績(指標)	評価
				H24事業内容				
(1) 生・適正利用	7. 生物多様性の保全	マングース対策事業	H24～H34	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの北上防止柵の整備、捕獲の実施及び希少種の回復状況の把握調査を行う。		マングースのやんばる地域への侵入を防止する環境の整備	マングースのやんばる地域への侵入を防止する環境を整備(3.2Km)	◎
(3) 低炭素島しょ社会の実現	1. クリーンエネルギーの推進	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。 平成24年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成作業と実証住宅の選定及び改造EVバスの開発と運用の実証を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> システム導入店舗における二酸化炭素排出削減量 4.5t-CO2 (導入初期の月間実測値より) 太陽光発電設備の導入に伴う推定発電量 1.0×10⁹kWh/年 (推定算定式: 1,384kw×24×365×0.12 (係数)) 太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量 1,000t-CO2/年 (推定算定式: 1.0×10⁶kWh×0.000932 (係数)) 改造EVバスによる二酸化炭素排出削減量 3.6t-CO2 (導入初期の月間実測値より) 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入店舗における二酸化炭素排出削減量 18.2t-CO2 太陽光発電設備の導入に伴う推定発電量 0.9×10⁹kWh/年 太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量 847t-CO2/年 改造EVバスによる二酸化炭素排出削減量 3.6t-CO2 	○
		未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24	沖縄県において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 実証プラントの整備 掘削深度 那覇-1500m 南城-1800m 宮古島-2500m 	<ul style="list-style-type: none"> 実証プラントの整備 掘削深度 那覇-1243m 南城-1800m 宮古島-2437m 	○
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	I. 文化の発信・交流	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業	H24	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として、空手道会館を整備するための基本計画等を策定する。 平成24年度は、建設場所、施設の内容・規模、管理運営計画、概算事業費等を盛り込んだ基本計画を策定する。		空手道会館(仮称)建設にむけた基本計画の策定 (建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等)	空手道会館(仮称)建設にむけた基本計画を策定 (建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等)	◎
(6) 価値創造のまちづくり	1. 花と緑あふれる県土の形成	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。		飾花路線 3路線	飾花路線 3路線	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価							
				H24事業内容											
（1）健康・長寿おきなわの推進	1. 「スポーツアイランド沖縄」の形成	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。 平成24年度は、陸上競技場改修の基本設計及び実施設計を実施する。		基本設計及び実施設計の完了 5施設 （メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構）	基本設計及び実施設計を完了 5施設 （メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構）	◎							
				（4）社会リスクの確立	1. 災害に強い県土づくりと防災体制の強化				無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリレーティング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 平成24年度は、電線共同溝の実設計10kmを行う。		無電柱化整備（25整備分）に係る実施設計の完了	無電柱化整備（25整備分）に係る実施設計を完了	◎
											（7）SDGsの推進	7. 県民の社会参加活動の促進と協働の取り組みの推進			

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価					
				H24事業内容									
（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1. 人流・物流を支える港湾の整備	那覇港物流機能等強化事業費	H24～H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外貨貨物を集積輸送する社会実験、国際流通貨物において需要が増大しているリーファー貨物へ供給する電源の変電設備・コンセント架台の設置及びガントリークレーンの整備を行う。 平成24年度は、物流ビジネスモデル導入事業の実施、ガントリークレーン3号機製作工事及びリーファー電源を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港における外貨航路の社会実験開始 ・那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手 ・リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港における外貨航路の社会実験完了 ・那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事完了 ・リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事完了 	◎					
				東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H24～H25				沖縄本島東海岸（中城湾西原と那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するためのボートヤード、管理棟、駐車場等を整備する。 平成24年度は、ボートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備の整備及び浮桟橋設計を実施する。		ボートヤード・修理ヤード 舗装面積 19,696㎡ 管理棟整備棟数 1棟 駐車場整備面積 6,190㎡ 取付道路延長 102m 広場整備面積 1,950㎡ 照明設備、給排水設備整備 浮桟橋設計 1式	ボートヤード・修理ヤード 舗装面積 21,210㎡ 管理棟整備棟数 1棟 駐車場整備面積 9,354㎡ 取付道路延長 201m 広場整備面積 2,118㎡ 照明設備、給排水設備整備 浮桟橋設計 1式	◎
									那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24～H25			

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】	「達成」……◎	「概ね達成」……○
	「一部達成」……△	「未達成」……未
	「繰越」……線	

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価
				H24事業内容			
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ. 県内立地企業の高度化・活性化	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H24～H26	<p>県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「Android」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。</p> <p>平成24年度は、①Android機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と国際標準化に向けた活動に対して補助を行う。</p> <p>また、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーション施設を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者数（産業の高度化を担う人材） 70人 情報通信機器検証施設整備工事完了 	<ul style="list-style-type: none"> モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者数（産業の高度化を担う人材） 55人 情報通信機器検証施設整備工事完了 	○
		ウ. 情報通信基盤の整備	沖縄型クラウド基盤構築事業	H24～H25	<p>クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。</p> <p>平成24年度は、①データセンター整備に係る基本計画・実施設計の実施（委託料）②県内主要データセンターとの通信回線整備（工事請負費）を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> データセンター整備にかかる基本計画・実施設計の完了 通信回線整備工事の完了 	<ul style="list-style-type: none"> データセンター整備にかかる基本計画・実施設計を完了 通信回線整備工事を完了
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア. 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	国際物流拠点施設整備事業	H24～H25	<p>国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、那覇市の国際物流拠点産業集積地域（旧那覇白負）を拡張し国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備する。</p> <p>平成24年度は、建築設計を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計実施 用地取得 1.0ha 	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計実施 用地取得 1.0ha 	◎
		高度技術製造業生産拠点分散促進事業	H24	<p>我が国製造業の生産拠点のリスク分散・産業空洞化の防止に資するとともに県内製造業の振興を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域つま地区（旧特白負）の賃貸工場の一部に機械装置を整備し、高度技術製造業の誘致を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中核・関連工場への入居内定企業数 6社 	<ul style="list-style-type: none"> 中核・関連工場への入居内定企業数 5社 	○
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	ア. 研究開発・交流の基盤づくり	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	H24	<p>知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 恩納村中北部（谷茶以北）の光インターネットサービスの世帯カバー率 0% → 95% (H23) (H24) 空港リムジンバス本格運行に向けたバスの需要・採算性の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 恩納村中北部（谷茶以北）の光インターネットサービスの世帯カバー率 0% → 95% (H23) (H24) 空港リムジンバス本格運行に向けたバスの需要・採算性の把握 	◎
		新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	<p>原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。</p> <p>平成24年度は、卓上での黒糖試作評価システム、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜に着手する。さらに、出穂誘導や既存の種圃間変異をもとにした特性解析等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつくる。 新たな黒糖製品数種を開発する。 波照間島などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。 除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。 新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形を構築した。 新たな黒糖製品数種を開発した（2品種）。 波照間島などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。 除草剤の種類・散布時期等を検討した。 新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行った。 	◎
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	災害に強い栽培施設の整備事業	H24～H26	<p>自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。</p> <p>平成24年度は、強化型「A」ハウスの気象災害対応型平張施設の整備を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備面積 20カ所、200,000㎡（20ha） 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備面積 26カ所、234,000㎡（23ha） 	◎
		園芸モデル産地育成機械整備事業	H24～H26	<p>園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。</p> <p>平成24年度は、選花選別機等の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業導入台数 選花選別機等 85台 	<ul style="list-style-type: none"> 事業導入台数 選花選別機等 97台 	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】	「達成」……◎	「概ね達成」……○
「一部達成」……△	「未達成」……未	
「繰越」……線		

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価	
				H24事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H24 ～ H26	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適應した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成24年度は、沖縄型建設工法の調査を実施し、検討委員会の中において漏水の原因究明を行う。	沖縄型貯水池建設工法の課題を把握	沖縄型貯水池建設工法の課題を把握	◎	
		うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24 ～ H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 平成24年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立（育種・栽培・保存技術）、シーンバンク（遺伝資源の収集・保存）に関する試験を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 島ヤサイ20品目の認知度調査、直売所における島ヤサイ品目の出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を把握する。 系統特性（生育、品質、収量性等）を調査する。食味・機能性（食味、辛み成分、テクスチャー、抗酸化能力、アスコルビン酸等の成分）について評価する。 有望品目・系統の栽培技術（栽培密度、施肥量等）、貯蔵条件を明らかにする。 収集品目・系統の体系的な分類を行い、種子・栄養体の保存条件を明らかにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 島ヤサイ20品目の認知度調査、直売所における島ヤサイ品目の出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を把握した。 系統特性（生育、品質、収量性等）を調査した（8品目）。食味・機能性（食味、辛み成分、テクスチャー、抗酸化能力、アスコルビン酸等の成分）について評価した（5品目）。 有望品目・系統の栽培技術（栽培密度、施肥量等）、貯蔵条件を明らかにした（ヘチマ、ラッキョウ等）。 収集品目・系統の体系的な分類を行い、種子・栄養体の保存条件を明らかにした。 	◎	
	イ. 流通・販売・加工対策の強化	中央卸売市場活性化事業	H24	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を經由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。	鮮度の高い青果物の供給体制の整備	鮮度の高い青果物の供給体制を整備（低温管理施設）	◎	
		含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～ H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成24年度は、波照間工場（竹富町）の建て替えを行う。	含みつ糖工場の建て替え1カ所	含みつ糖工場の建て替え1カ所	◎	
		鶏卵需給調整施設整備事業	H24	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	鶏卵の相場を安定させる需給調整基盤の確保	鶏卵の相場を安定させる需給調整基盤の確保	◎	
	ウ. 農林水産物の安全・安心の確立	ウリミハエ侵入防止事業費	H24 ～ H33	ウリミハエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	ウリミハエの発生件数 0件	ウリミハエの発生件数 0件	◎	
		畜産副産物処理施設整備事業	H24	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産副産物の高度処理施設の整備を支援する。	食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルの確保	食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルの確保	◎	
	(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア. ものづくり産業の戦略的展開	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	H24	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。 平成24年度は、建築設計及び建設工事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計実施 施設整備 6棟 	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計完了 施設整備 6棟 	◎
	(11) 離島における定住条件の整備	ウ. 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	港湾関連施設利便性向上整備事業	H24 ～ H25	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮桟橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。 平成24年度は、利便施設の実施設計、浮桟橋の実施設計及び改良工事を行う。	利便施設の実施設計及び浮桟橋の改良工事の完了	利便施設の実施設計及び浮桟橋の改良工事の完了	◎

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……線

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価
				H24事業内容			
育の充実 (3) 自ら学ぶ意欲を育む教	り、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	再生可能エネルギー導入事業	H24～H26	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。	当事業における再生可能エネルギー導入量 600kw	当事業における再生可能エネルギー導入量 600kw	◎
		沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	◎

